

# 岡山市の財政状況

[ 第 13 版 ]

平成 23 年 6 月

## 岡山市財政局財政課

岡山市の財政状況[第13版]は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成 21 年度までは、各年度の決算  
平成 22 年度は、決算見込み  
平成 23 年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準  
平成 15 年度までは、旧岡山市のみの数値  
平成 16 年度、平成 17 年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値  
平成 18 年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 財務書類 4 表の作成基準  
総務省方式改訂モデル
- 5 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

# 岡山市の財政状況

— 財政状況は改善も見られますが、依然厳しく  
さらなる行財政改革が必要です —

1	財政状況の現状は？	1
(1)	市税収入の動向には今後、留意が必要	1
(2)	地方交付税は政令指定都市移行もあり、平成21年度から大きく増加	2
(3)	義務的経費のうち、人件費は減少するも扶助費は大幅に増加	3
(4)	市全体の借金は行革努力等により着実に減	4
(5)	行革効果により財源調整のための基金の取崩しを抑制	6
(6)	財政指標は改善傾向にあるものの、依然として高い（悪い）水準	7
2	財政指標の政令指定都市中でのランクは？	8
(1)	他都市と比較すると、実質公債費比率は高い（悪い）レベル	8
(2)	経常収支比率の中では公債費の割合が高い	9
(3)	健全化判断比率等はすべて早期健全化基準をクリア	10
3	岡山市の普通会計財務書類4表	12
(1)	普通会計貸借対照表（バランスシート）	12
(2)	普通会計行政コスト計算書	14
(3)	普通会計純資産変動計算書	16
(4)	普通会計資金収支計算書	17
4	今後の収支見通し	18
(1)	5年間の収支見込み	18
(2)	今後の財政指標は、行革努力の継続によるさらなる改善が必要	19
(3)	今後の大規模事業について	20
5	これまでの取組みや今後の見通し	21
(1)	岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します	21
(2)	新行革大綱の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています	22
(3)	職員数を削減し、人件費総額を抑制します	23
(4)	扶助費・保険医療費は増加の一途	24
(5)	下水道の効率的な普及に努めています	25
(6)	土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます	27
(7)	土地開発公社の土地保有額は、5年間で170億円超の圧縮	28
6	資料編	29
(1)	普通会計決算収支状況等の推移	30
(2)	歳入歳出決算額の推移	31
(3)	普通会計財務書類4表	38
(4)	連結財務書類4表	44
(5)	市町村財政比較分析	50
(6)	今後の収支見通し	51

（「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回が第13版になります。）

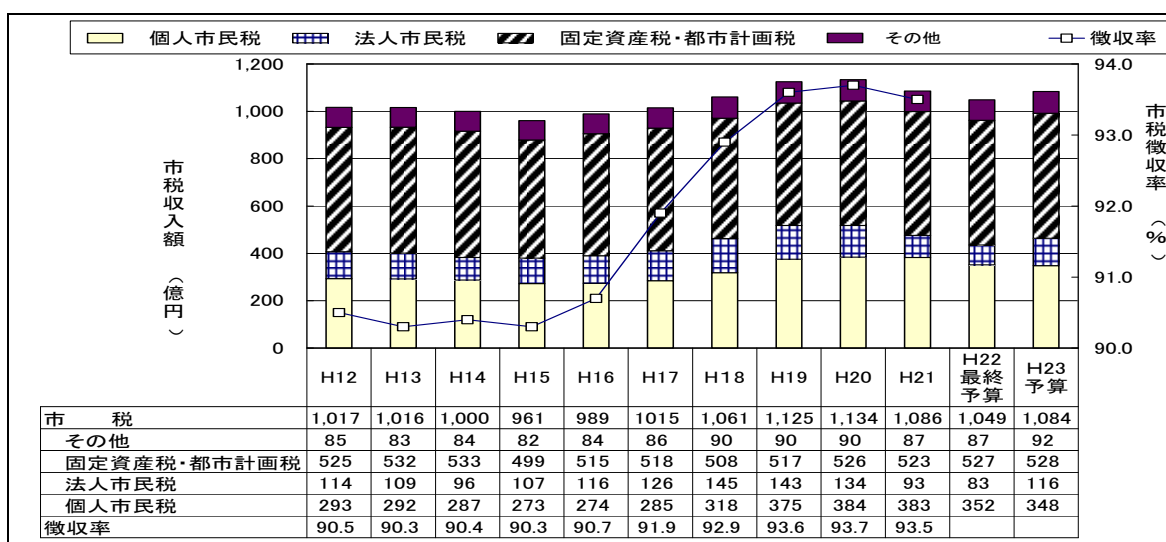
# 財政状況は改善も見られますが、依然厳しく さらなる行財政改革が必要です

岡山市では、平成17年度から平成26年度を取組期間とする「岡山市行財政改革大綱（長期計画編）」に基づき、市民事業仕分けや行政サービス棚卸しによる全ての事業の点検・見直し、また、職員の採用凍結による人件費の抑制など、積極的に行財政改革を進めた結果、平成22年度取り組み分を含めると300億円を超える財政効果を実現しました。

しかし、東日本大震災の影響により経済情勢が不安定となる中、市全体の借金残高がなお多額であることや、人件費比率は政令指定都市で最も悪いこと、また、生活保護費などの扶助費等の義務的な経費が今後も増加することなどを考えると、必要な市民サービスを安定的に確保するためには、さらなる行財政改革が必要です。

## 1 財政状況の現状は？

### (1) 市税収入の動向には今後、留意が必要



#### 【市税収入は市収入の約半分】

- ・市税収入は市の収入全体の約半分を占める重要な財源。
- ・平成15年度の961億円を境に、平成20年度までは景気回復や税源移譲等により増収。
- ・平成23年度当初予算では、平成22年度後半からの企業収益の回復基調を考慮し、平成21年度と同水準を見込む。

平成21年度1,086億円(決算額) → 平成23年度1,084億円(予算額)

- ・しかし、東日本大震災による影響に留意が必要。

#### 【徴収強化及び収入確保に向けて】

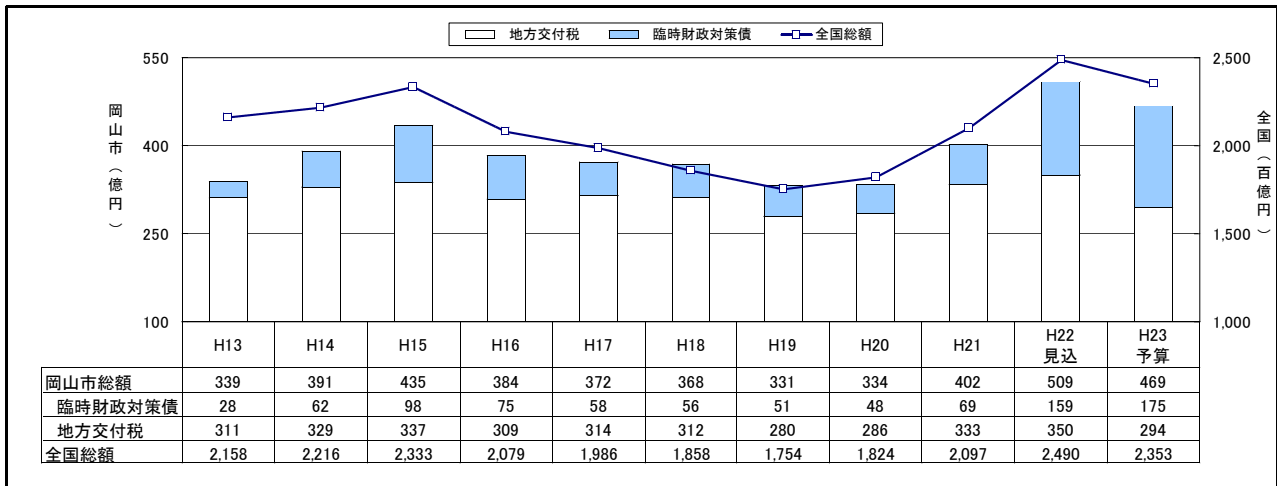
- ・市税徴収率は5年連続向上した後、平成21年度は景気低迷の影響により6年ぶりに低下。  
平成15年度 90.3% → 平成20年度 93.7% → 平成21年度 93.5%
- ・扶助費等の義務的経費の増加が見込まれる中、安定的な市の財政運営のためには、確実な市税徴収のほか、あらゆる収入確保の努力が必要。
- ・市税収入の確保については、税務署、県と連携した未申告法人調査や償却資産課税調査の強化、県の滞納整理推進機構の活用、早期の財産調査による迅速な滞納処分など、賦課徴収の強化を図る。
- ・その他、未利用財産の売却促進や広告収入の確保等に努める。

## (2) 地方交付税は政令指定都市移行もあり、平成21年度から大きく増加

地方交付税は、地理的・社会的な条件や税収も大きく異なる地方公共団体が存在する中で、国が徴収した国税の一部を地方公共団体が置かれている様々な状況に応じて再配分することにより、国民だれもが一定の行政サービスを受けることができるよう地方公共団体の財源を保障するものです。

岡山市では平成23年度当初予算の歳入全体の約5分の1を占めています。

地方交付税の推移



### 【岡山市の地方交付税の推移】

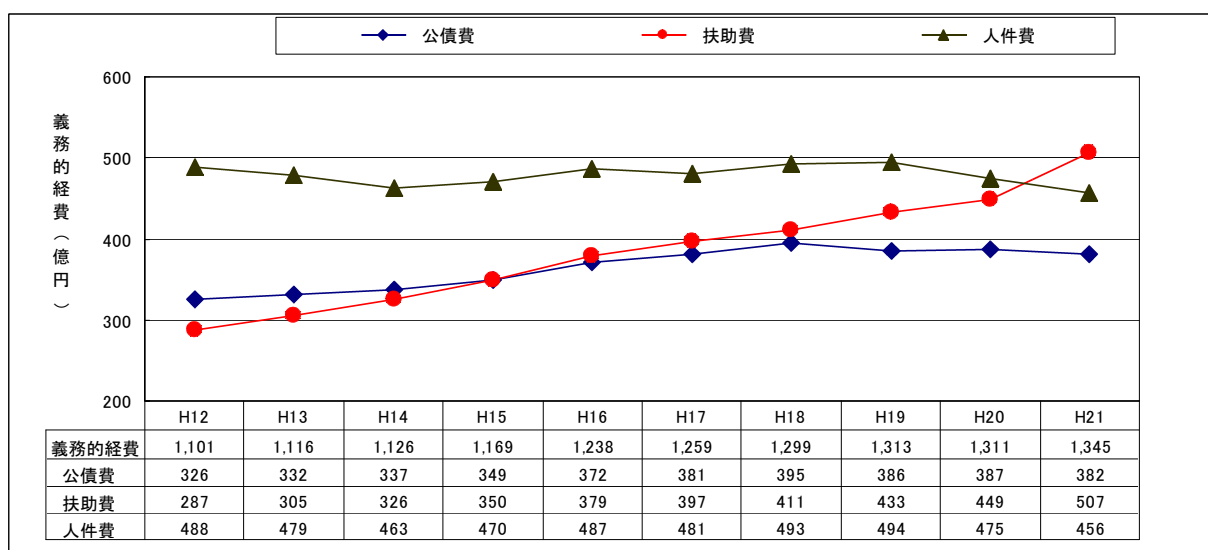
- 平成13年度に臨時財政対策債（交付税の一部を国の交付税特別会計が借入れ地方公共団体に交付する方式から地方公共団体が直接借入れる方式）が創設され、これを含む広い意味の地方交付税は平成15年度まで増加。
- その後、三位一体改革の影響もあり、平成20年度には334億円に減少し、5年間で約100億円の大幅減。
- 平成21年度は、政令指定都市移行により権限委譲された土木・福祉事業の業務量が著しく増大したこと並びに国の経済雇用対策などの施策により68億円増加。
- 平成22年度は、現下の厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれたことや地方の自主財源の充実・強化施策により、107億円増加。
- 平成23年度は、当初予算編成時で、企業収益の回復等による市税収入の増加が見込まれたこともあり、40億円の減少と推計。
- ただし、交付税は税収との関係が大きいいため、今後の経済情勢の注視が必要。

### (3) 義務的経費のうち、人件費は減少するも扶助費は大幅に増加

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられており、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費、公債費については、職員採用凍結や、市債借入額の抑制等の行財政改革により減少しているものの、扶助費については、少子高齢化の進展や景気低迷の影響、政令指定都市移行に伴う福祉関係事務の移譲などもあり大きく増加しており、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



#### 【人件費は職員採用凍結などにより減少】

- ・平成16年度、平成18年度の合併の影響もあり上昇傾向にありましたが、平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結により人件費を抑制したことで、平成19年度をピークに減少。
- ・平成23年度に職員採用中期計画を策定し、今後も人件費総額の抑制に取り組むこととしている。

#### 【扶助費は政令指定都市移行により大きく増加】

- ・平成13年以降、児童扶養手当費、生活保護費、保育園措置費等が増加するとともに、政令指定都市移行により児童養護施設等措置費や自立支援医療費等が移譲されたこともあり、平成21年度には507億円と平成12年度に比べて1.77倍と大幅に増加。

#### 【公債費は借入の抑制により横ばい】

- ・過去の借金返済のため平成18年度まで増加傾向、それ以後は借入の抑制等により横ばい。
- ・平成4年5月以前の金利5%以上の公的資金借入については、平成19年度からの3年間に限って認められた「補償金なし」の繰上償還を積極的に進め、約326億円を低利な民間等資金へ借り換えた結果、約82億円の負担を軽減。
- ・今後も、計画的な事業の執行などにより、公債費の抑制に努めていく。

#### (4) 市全体の借金は行革努力等により着実に減

市の借金総額は、行革努力もあって着実にその額を減らしてきており、その多くを占める市債残高は、平成22年度末で5,665億円と、10年前（平成12年度末5,770億円）の水準まで減少しています。

これらの努力により、市民1人当たりの借金は、合併の影響等をおり込みながらも着実に減少してきています。



(注) H16旧岡山市及びH18旧岡山市分の1人当たり通常分は合併2町の人口を除き算出（H23.3末699,595人）

H21以降の市債残高は、満期一括償還地方債の基金積立金を引いた額

H21の債務負担行為額には、県債償還金157億円を含む

「債務負担行為」とは、数年度にわたって行われる事業などの支払いを将来にわたって行うことを約束する行為で、後年度の支出予定が決まっている、いわば「ローン」のようなもの

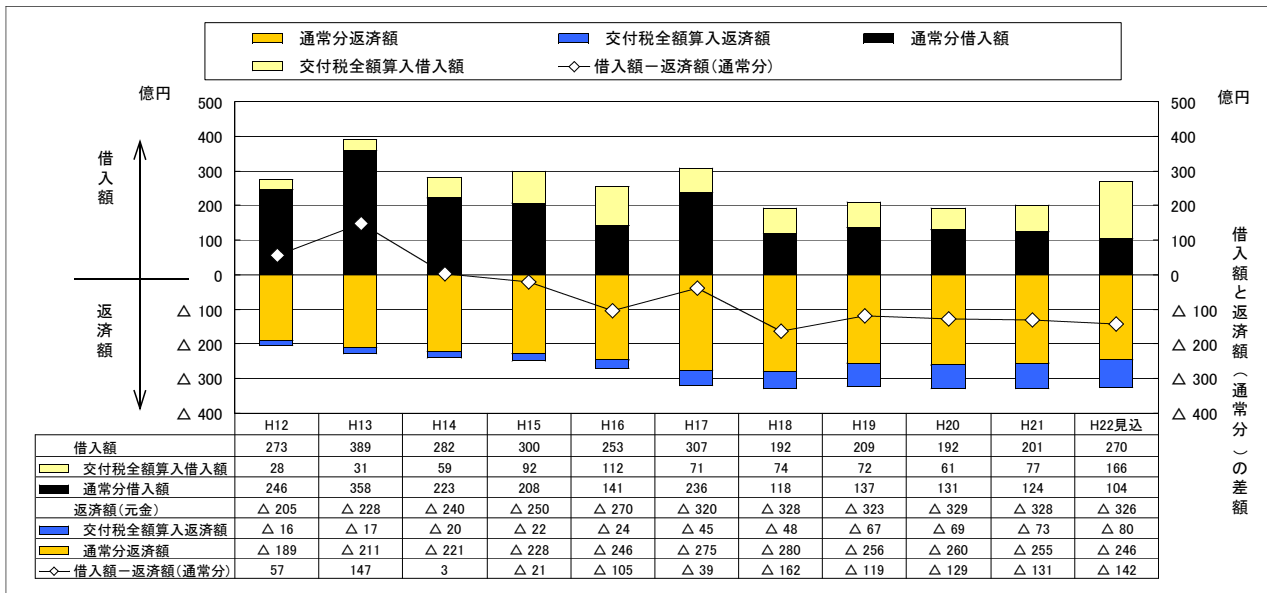
#### 【市民1人当たり借金残高は、平成21年度末で952千円】

- ・ 借金総額(市債+債務負担)については、平成16年度末の旧岡山市分と合併4町分とを合わせると7,422億円あったものが、平成21年度末では6,656億円となり、766億円の縮減。
- ・ 市債残高については、ピーク時の平成18年度末に比べて平成22年度末では662億円の縮減。
- ・ 債務負担行為額については、政令指定都市移行に伴う県債元利償還金157億円を除くと、ピーク時の平成13年度末に比べて平成21年度末では178億円の縮減。
- ・ 市民1人当たりの借金残高(総額)は、平成14年度末の1,091千円をピークに減少し、平成20年度末で1,000千円を切り、平成21年度末では952千円へ。

市民1人当たりの指標について、各年度の住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

## 【市債（通常分）の借入額を抑制しています】

- ・市債の借入額は平成元年度～平成3年度が100億円台、平成4年度200億円台、平成5年～平成7年度は300億円台、平成8年度に425億円とピークを迎え、その後は300億円前後で推移していました。
- ・平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度を目安に抑制してきました。平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量の増加を加味して、200億円程度を目安に借入の抑制を図ることとしています。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

## 【借入額<償還額】

- ・平成22年度普通会計(見込) 借入270億円<元金返済326億円…残高56億円減少
- ・うち通常分※(見込) 借入104億円<元金返済246億円…残高142億円減少
- ・今後も通常分※の借入額を抑制する一方で、着実に元金返済をすることにより、市債残高を減少させるよう努力する。

事業名	借入額	返済期間(元金)
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
山上新最終処分場(H11~14)	24億円	H13~29
ママカリフォーラム(H12)	66億円	H15~23
デジタルミュージアム(H13~17)	55億円	H16~28

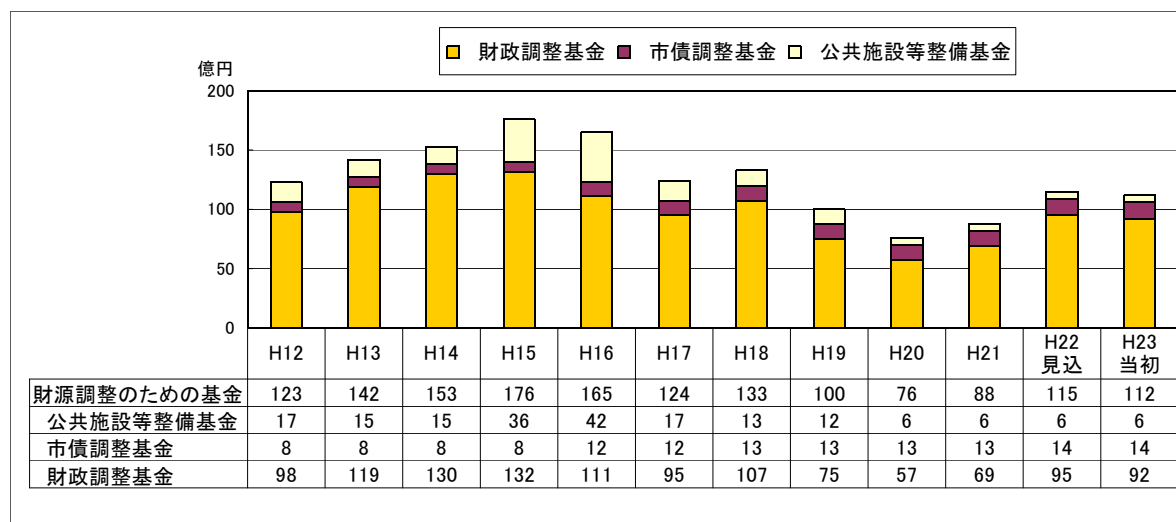
※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借入のこと。

## (5) 行革効果により財源調整のための基金の取崩しを抑制

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、これら財源調整を行う基金への積み立てや取り崩しを行い財源を調整しているため、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

財源調整のための基金残高の推移



※H16・H18は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む

### 【財源調整のための基金残高は行革効果により改善】

- ・平成15年度から平成20年度は、扶助費や保険医療費等の社会保障関係費などの増加により取崩し額が増えたため残高は減少。
- ・平成21年度以降は、これまでの行革効果の発現もあり、必要な行政サービスを確保しつつ、取崩し額を最小限に抑制。

- 平成20年度決算 基金取崩額 46億円
- 平成21年度決算 基金取崩額 14億円
- 平成22年度見込 基金取崩額 1億円
- 平成23年度当初予算 基金取崩額 3億円

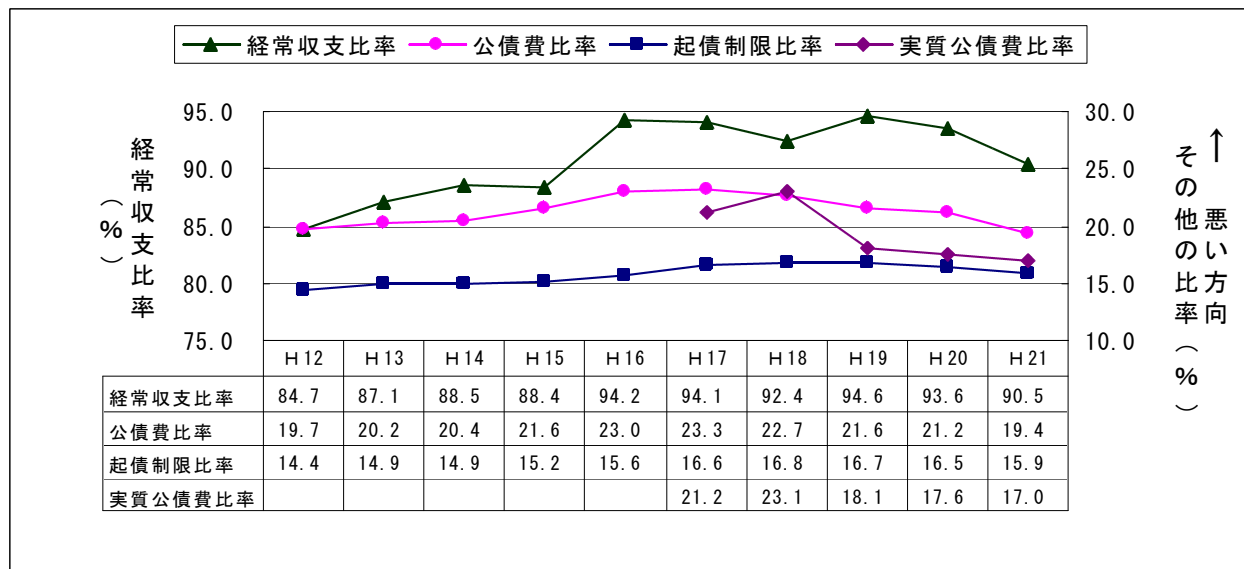
今後も、厳しい財政運営が続くと予想されますが財政の中立性を維持するために、基金の取崩し額を極力圧縮する努力を続けていく。



## (6) 財政指標は改善傾向にあるものの、依然として高い（悪い）水準

市債発行の抑制による公債費負担の軽減や、行政サービス棚卸しをはじめとする行財政改革の成果により、各種財政指標に改善がみられます。

ただし、絶対的な数値としてはまだまだ高い（悪い）水準にあり、今後もさらなる行財政改革が必要です。



### 【経常収支比率は改善】

- ・人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合のこと。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に80%を超えると、財政の弾力性が失われつつあると言われている。
- ・平成21年度は、職員採用凍結による職員給の抑制、普通交付税の増や政令指定都市移行により軽油引取税交付金等が新たな財源となったことなどにより、90.5%（平成20年度93.6%）と、3.1ポイント改善。

### 【公債費比率は改善】

- ・公債費に要する一般財源が、市税などの一般財源収入に占める割合のこと。
- ・平成21年度は19.4%（平成20年度21.2%）となり、1.8ポイント改善。

### 【起債制限比率は改善】

- ・公債費から地方交付税で措置される分を差し引いた値を一般財源収入で割った数値の過去3年の平均値のこと。
- ・平成21年度は15.9%（平成20年度16.5%）となり、0.6ポイント改善。

### 【実質公債費比率は改善】

- ・公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金や債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合のこと。
- ・平成21年度は17.0%（平成20年度17.6%）となり、0.6ポイント改善し、平成20年度から市債発行に国の許可が必要となる18%をクリア。

## 2 財政指標の政令指定都市の中でのランクは？

### (1) 他都市と比較すると、実質公債費比率は高い（悪い）レベル

- ・岡山市の指標を政令指定都市(18市)で比べてみると、経常収支比率は4位であるものの、標準財政規模は18位、健全化判断比率である実質公債費比率は16位という状況です。
- ・引き続き財政健全化への動きを速めていく必要があります。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財源調整のための 基金残高(H21末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	779,850	川崎市	1.101	浜松市	89.2	堺市	6.3	さいたま市	55.7	新潟市	21,513	11.5	1
2	大阪市	725,933	名古屋市	1.064	新潟市	89.5	さいたま市	7.2	堺市	77.8	仙台市	23,712	10.6	2
3	名古屋市	553,317	さいたま市	1.035	さいたま市	89.9	北九州市	9.9	浜松市	86.2	北九州市	23,254	9.6	3
4	札幌市	417,357	千葉市	1.019	<b>岡山市</b>	<b>90.5</b>	大阪市	10.4	静岡市	123.3	さいたま市	21,578	8.9	4
5	神戸市	382,218	横浜市	1.011	静岡市	90.9	新潟市	11.1	新潟市	130.9	浜松市	15,513	8.8	5
6	京都市	350,913	大阪市	0.959	福岡市	94.0	札幌市	11.3	<b>岡山市</b>	<b>135.6</b>	神戸市	24,049	6.3	6
7	福岡市	331,790	静岡市	0.924	横浜市	95.8	静岡市	12.4	札幌市	137.1	静岡市	9,945	6.3	7
8	川崎市	311,875	浜松市	0.914	京都市	95.9	浜松市	12.5	川崎市	137.4	<b>岡山市</b>	<b>8,244</b>	<b>5.2</b>	8
9	広島市	270,352	仙台市	0.861	川崎市	96.4	仙台市	12.7	仙台市	170.9	大阪市	32,751	4.5	9
10	さいたま市	242,474	福岡市	0.847	堺市	96.8	名古屋市	12.7	北九州市	173.5	福岡市	14,912	4.5	10
11	北九州市	242,215	堺市	0.822	仙台市	97.4	京都市	12.7	神戸市	175.6	広島市	10,481	3.9	11
12	仙台市	223,268	広島市	0.810	神戸市	97.9	川崎市	13.4	名古屋市	218.6	川崎市	9,305	3.0	12
13	千葉市	195,017	<b>岡山市</b>	<b>0.774</b>	広島市	97.9	神戸市	13.9	福岡市	237.7	札幌市	12,550	3.0	13
14	新潟市	186,608	京都市	0.762	名古屋市	98.1	広島市	15.7	大阪市	238.7	名古屋市	12,261	2.2	14
15	堺市	172,562	神戸市	0.735	千葉市	99.2	福岡市	16.8	京都市	247.7	横浜市	14,858	1.9	15
16	浜松市	176,152	新潟市	0.705	札幌市	99.8	<b>岡山市</b>	<b>17.0</b>	横浜市	255.2	京都市	3,728	1.1	16
17	静岡市	159,078	北九州市	0.705	北九州市	99.8	横浜市	19.1	広島市	260.9	堺市	1,908	1.1	17
18	<b>岡山市</b>	<b>159,057</b>	札幌市	0.699	大阪市	100.2	千葉市	21.1	千葉市	306.4	千葉市	1,581	0.8	18
	単純平均	326,669	単純平均	0.875	単純平均	95.5	単純平均	13.1	単純平均	176.1	単純平均	14,564	5.2	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計

※新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

\* 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

## (2) 経常収支比率の中では公債費の割合が高い

- ・ 経常収支比率の内訳をみると、人件費に充当にされた一般財源の割合が25.7%で同率の6位、以下扶助費が12.6%で9位、公債費が23.8%で10位、物件費が10.9%で5位、繰出金が7.1%で同率の7位となっています。
- ・ 他の政令市と比較して、公債費の割合が高く、全体の比率を引き上げる要因となっています。

順位	経常収支比率 (%)		経常収支比率の内訳											順位	
	都市名	比率 (%)	人件費		扶助費		公債費		物件費		繰出金		その他		
			都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名		比率 (%)
1	浜松市	89.2	福岡市	20.3	静岡市	8.5	堺市	16.5	神戸市	8.3	千葉市	5.6	さいたま市	7.4	1
2	新潟市	89.5	横浜市	22.6	浜松市	9.3	さいたま市	17.2	大阪市	8.7	川崎市	5.9	神戸市	9.2	2
3	さいたま市	89.9	札幌市	24.0	新潟市	9.7	新潟市	18.6	京都市	8.9	さいたま市	6.0	京都市	9.6	3
4	<b>岡山市</b>	<b>90.5</b>	新潟市	24.4	仙台市	10.6	浜松市	20.6	名古屋市	10.7	福岡市	6.3	<b>岡山市</b>	<b>10.4</b>	4
5	静岡市	90.9	北九州市	25.1	さいたま市	10.8	横浜市	20.7	<b>岡山市</b>	<b>10.9</b>	広島市	6.8	浜松市	10.6	5
6	福岡市	94.0	仙台市	25.7	千葉市	11.8	名古屋市	21.7	札幌市	11.8	名古屋市	7.0	静岡市	10.9	6
7	横浜市	95.8	浜松市	25.7	神戸市	12.2	京都市	21.9	北九州市	12.4	仙台市	7.1	北九州市	10.9	7
8	京都市	95.9	<b>岡山市</b>	<b>25.7</b>	広島市	12.4	札幌市	22.5	新潟市	12.7	<b>岡山市</b>	<b>7.1</b>	福岡市	11.0	8
9	川崎市	96.4	広島市	25.9	<b>岡山市</b>	<b>12.6</b>	静岡市	23.3	川崎市	12.7	横浜市	7.5	仙台市	11.5	9
10	堺市	96.8	千葉市	26.9	川崎市	13.2	<b>岡山市</b>	<b>23.8</b>	横浜市	12.9	浜松市	7.5	堺市	11.5	10
11	仙台市	97.4	静岡市	26.9	名古屋市	13.2	広島市	24.0	静岡市	13.0	大阪市	7.5	大阪市	11.9	11
12	神戸市	97.9	堺市	27.2	北九州市	13.6	川崎市	24.1	福岡市	13.7	神戸市	7.8	川崎市	12.0	12
13	広島市	97.9	名古屋市	27.8	横浜市	14.3	大阪市	25.8	千葉市	14.6	静岡市	8.3	千葉市	12.4	13
14	名古屋市	98.1	さいたま市	28.3	福岡市	14.3	仙台市	26.9	浜松市	15.5	京都市	8.6	広島市	12.6	14
15	千葉市	99.2	川崎市	28.5	札幌市	14.6	千葉市	27.9	仙台市	15.6	札幌市	8.7	新潟市	15.3	15
16	札幌市	99.8	大阪市	28.7	京都市	15.7	北九州市	28.1	堺市	16.0	新潟市	8.8	名古屋市	17.7	16
17	北九州市	99.8	神戸市	29.6	堺市	16.1	福岡市	28.4	広島市	16.2	堺市	9.5	横浜市	17.8	17
18	大阪市	100.2	京都市	31.2	大阪市	17.6	神戸市	30.8	さいたま市	20.2	北九州市	9.7	札幌市	18.2	18
	単純平均	95.5	単純平均	26.4	単純平均	12.8	単純平均	23.5	単純平均	13.0	単純平均	7.5	単純平均	12.3	

※新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

※他都市との比較のため、下水道費特別会計への「繰出金」を「その他(補助費等)」として分析

### (3) 健全化判断比率等はすべて早期健全化基準をクリア

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお本市の平成21年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

#### 【岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標		説 明	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	40.0%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	17.0%	17.6%	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	135.6%	154.0%	400.0%	
⑤資金不足比率（公営企業ごと）		公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	下水道費特別会計 2.4%	該当会計なし —	(経営健全化基準) 20.0%	

※実質赤字額、資金不足額がない場合は、「—」を記載

※連結実質赤字比率の財政再生基準には3年間の経過的な基準（市町村は40%→35%→30%）を設定

※将来負担比率に係る早期健全化基準は、平成20年度決算までは350.0%であったが、政令指定都市移行に伴い、平成21年度決算からは400.0%となっている

※資金不足比率・・・下水道事業は平成22年4月1日より地方公営企業法を一部適用して特別会計から事業会計に移行したため、平成21年度は出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）を設けることなく平成22年3月31日に打ち切り決算をしたため、資金不足が生じたもの

#### 【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特例区など10会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

### 【岡山市の会計区分のイメージ】

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	<b>実 質 赤 字 比 率</b>	<b>連 結 実 質 赤 字 比 率</b>	<b>実 質 公 債 費 比 率</b>	<b>将 来 負 担 比 率</b>
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	御津合併特例区				
	灘崎町合併特例区				
	建部町合併特例区				
	瀬戸町合併特例区				
	公 営 事 業 会 計				
岡山市老人保健医療費特別会計					
岡山市駐車場費特別会計					
岡山市介護保険費特別会計					
岡山市後期高齢者医療費特別会計					
公 営 企 業 会 計	法 非 適 岡山市下水道費特別会計	<b>資 金 不 足 比 率</b> (会計ごとに算定)			
	岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計				
	法 適 岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
岡山市市場事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

### 3 岡山市の普通会計財務書類 4 表

#### (1) 普通会計貸借対照表 (バランスシート)

##### ① 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表 (バランスシート) は、年度末における

資産 = 将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債 = 将来の世代の負担となる債務

純資産 = これまでの世代の負担

とを対比させて表示させたものです。

#### 岡山市の貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位: 億円)

区 分		H21. 3. 31	H22. 3. 31	増減額	
資 産	1. 公共資産				
	(1)有形固定資産	8, 383	8, 327	△56	
	(2)売却可能資産	8	5	△3	
	2. 投資等				
	(1)投資及び出資金	322	296	△26	
	(2)貸付金	37	35	△2	
	(3)基金等	122	120	△2	
	(4)長期延滞債権	83	83	0	
	3. 流動資産				
	(1)資金	119	146	27	
(2)未収金	22	22	0		
資産合計		9, 096	9, 034	△62	
負 債 ・ 純 資 産	1. 固定負債				
	(1)地方債	2, 655	2, 533	△122	
	(2)退職手当引当金	420	394	△26	
	(3)その他	11	10	△1	
	2. 流動負債				
	(1)翌年度償還予定地方債	326	322	△4	
	(2)その他	66	76	10	
	負債		3, 478	3, 335	△143
	1. 国県補助金	1, 053	1, 039	△14	
	2. 一般財源 等	4, 565	4, 660	95	
純資産		5, 618	5, 699	81	
負債及び純資産合計		9, 096	9, 034	△62	

本市において、平成21年度末の資産総額は9, 034億円になっています。この資産に対する負債(将来世代の負担)は3, 335億円、純資産(これまでの世代の負担)は5, 699億円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は36.9%となっています。総資産に対する負債の割合は、今後返済する必要がある資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点からも数値は低いほうが良いと考えられています。

## ②政令指定都市の中では高い負債の割合

平成21年度末で住民1人当たりの資産と負債について、政令指定都市と比べてみました。（※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出）

### 【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・負債 48 万円、純資産 83 万円、資産 131 万円。
- ・負債の額は、政令指定都市の平均 80 万円より少ない。
- ・しかし、資産に占める負債の割合は、平均値よりも上回っている。  
これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示している。
- ・今後も引続き地方債（建設債）等の負債の節減に努める。

人口(住基) H22.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								
		資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
市 名 ( 人 )	市 名	金 額 (万円)	市 名	金 額 (万円)	市 名	金 額 (万円)	市 名	( % )		
1 大 阪 市	2,534,176	神 戸 市	404	さいたま市	40	神 戸 市	308	堺 市	17.1	1
2 札 幌 市	1,891,494	川 崎 市	341	浜 松 市	42	川 崎 市	266	川 崎 市	22.1	2
3 神 戸 市	1,511,351	大 阪 市	338	堺 市	42	堺 市	204	浜 松 市	22.6	3
4 福 岡 市	1,396,789	千 葉 市	322	<b>岡 山 市</b>	<b>48</b>	大 阪 市	202	神 戸 市	23.7	4
5 京 都 市	1,384,896	北九州市	302	新 潟 市	56	北九州市	198	さいたま市	25.8	5
6 川 崎 市	1,373,851	京 都 市	271	静 岡 市	62	千 葉 市	189	札 幌 市	31.3	6
7 さいたま市	1,209,234	福 岡 市	267	札 幌 市	64	京 都 市	172	静 岡 市	33.6	7
8 広 島 市	1,157,077	広 島 市	254	川 崎 市	75	広 島 市	161	北九州市	34.4	8
9 仙 台 市	1,010,256	堺 市	246	仙 台 市	86	福 岡 市	161	京 都 市	36.4	9
10 北九州市	979,233	仙 台 市	217	広 島 市	93	浜 松 市	143	広 島 市	36.7	10
11 千 葉 市	932,421	札 幌 市	205	神 戸 市	96	札 幌 市	141	<b>岡 山 市</b>	<b>36.9</b>	11
12 堺 市	837,680	浜 松 市	185	京 都 市	99	仙 台 市	131	仙 台 市	39.7	12
13 浜 松 市	820,971	静 岡 市	184	北九州市	104	静 岡 市	122	福 岡 市	39.9	13
14 新 潟 市	803,421	さいたま市	154	福 岡 市	106	さいたま市	114	新 潟 市	40.1	14
15 静 岡 市	717,578	新 潟 市	139	千 葉 市	133	新 潟 市	83	大 阪 市	40.4	15
16 <b>岡 山 市</b>	<b>688,996</b>	<b>岡 山 市</b>	<b>131</b>	大 阪 市	136	<b>岡 山 市</b>	<b>83</b>	千 葉 市	41.3	16
単純平均	1,203,089	単純平均	248	単純平均	80	単純平均	167	単純平均	32.6	

注：ランクの作成時点で、資料の公表を行っていない都市は除く

同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

## (2) 普通会計行政コスト計算書

### ①行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政サービスに伴うコストを経常的な収入（使用料・手数料、負担金等）と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書とされているものです。

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された土地建物などの資産とその財源などのストック情報を表しているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出や財源のフローを表したものです。

### 岡山市の行政コスト計算書

(単位：億円、%)

区 分		平成 20 年度	割合	平成 21 年度	割合	増減額
経常行政コスト	人にかかるコスト 人件費、 退職手当引当金繰入額 等	4 4 1	23	4 4 8	21	7
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費 等	5 4 2	28	5 5 5	26	1 3
	移転支的的なコスト 社会保障給付費、補助金、 他団体への支出 等	8 7 5	46	1, 0 9 1	51	2 1 6
	その他のコスト 支払利息（公債費） 等	6 5	3	6 0	2	△ 5
	コスト合計 A	1, 9 2 3	100	2, 1 5 4	100	2 3 1
経常収益	使用料・手数料	6 4	67	6 9	69	5
	負担金・負担金寄付金	3 1	33	3 1	31	0
収入合計 B		9 5	100	1 0 0		5
純経常行政コスト (A-B)		1, 8 2 8		2, 0 5 4		2 2 6

本市において、平成 21 年度の「経常行政コスト」の総額は2, 1 5 4 億円、施設の使用などの行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は1 0 0 億円になっています。なお、地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入（使用料・手数料、負担金等）は5 %程度となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で補てんしています。

なお、「移転支的的なコスト」216 億円の増は、定額給付金の給付 105 億円や社会保障給付費の 57 億円の増などが主な要因です。

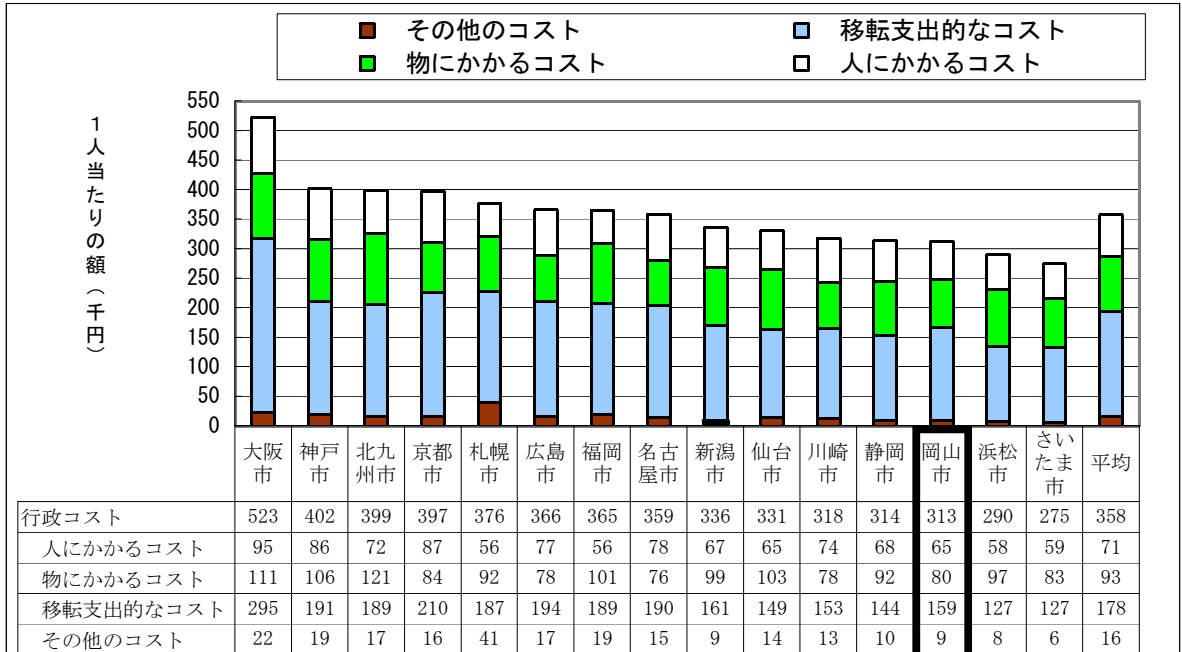


## ②岡山市の1人当たりの行政コストは313千円

### 【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成21年度末)

- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均358千円よりも低い。



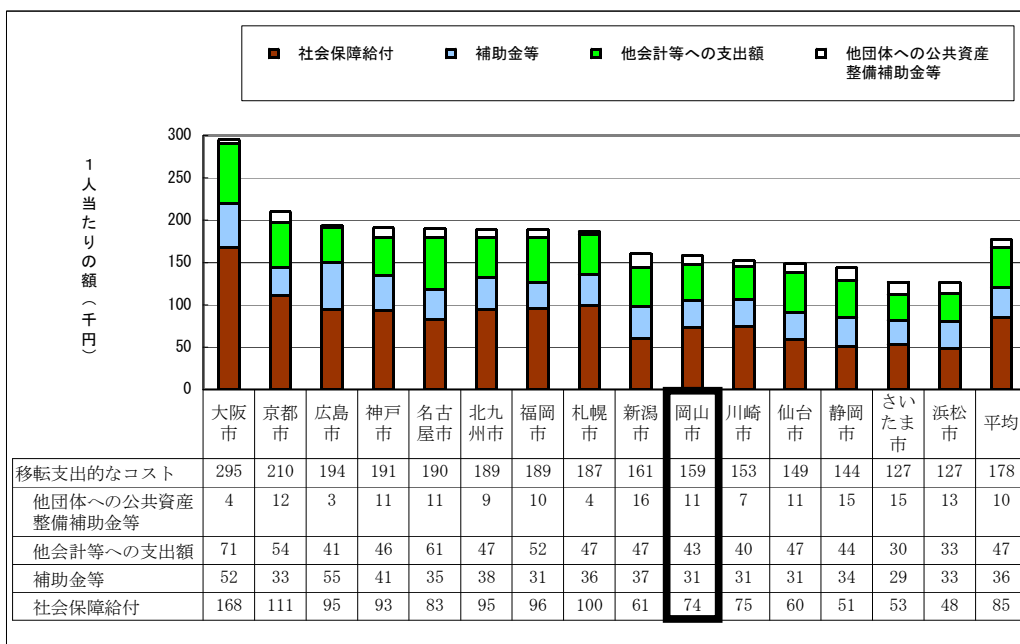
※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

### 【移転支出的コストは政令指定都市の中では？】

- ・移転支出的なコストは159千円と平均の178千円よりも低い。



### (3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

#### 岡山市の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：億円)

	純資産	公共資産等整備	公共資産等整備	その他	資産評価
	合 計	国県補助金等	一般財源等	一般財源等	差 額
期首純資産残高	5,618	1,053	5,843	△1,279	1
純経常行政コスト	△2,054			△2,054	
一般財源					
地方税	1,091			1,091	
地方交付税	333			333	
その他行政コスト充当財源	220			220	
補助金等受入	523	26		497	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	△34			△34	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替		△40	45	△5	0
資産評価による変動額	0				0
無償受増資産受入	1				1
その他	0		0	0	
期末純資産残高	5,699	1,039	5,888	△1,230	2

本市において、平成21年度末の純資産残高は、期首と比べて81億円増加しており、5,699億円となっています。

純経常行政コストに2,054億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,644億円、経常的なコストに対する国県補助金が497億円となっており、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。しかし、地方交付税や国県補助金の動向によっては、財源不足が発生する可能性もある状態といえるため、今後も引続き健全な財政運営のためにも徹底した歳入・歳出の見直しを図り、持続可能な行政サービスが提供できる財政運営を行っていく必要があります。

#### (4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

#### 岡山市の資金収支計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:億円)

人件費	463
物件費	255
扶助費	507
その他支出	480
支出小計	1,705
市税	1,086
地方交付税	333
国庫(県)支出金	489
地方債(建設地方債以外)	72
その他収入	333
収入小計	2,313
<b>経常的収支の部</b>	<b>608</b>
公共資産整備支出	298
支出小計	298
国庫(県)支出金	30
地方債	127
その他収入	6
収入小計	163
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>△135</b>
地方債償還額	326
貸付金	3
その他支出	151
支出小計	480
貸付金回収額	5
その他収入	15
収入小計	20
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>△460</b>
<b>当年度増減額</b>	<b>13</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>48</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>61</b>

「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの

「公共資産整備収支の部」は普通建設事業費と普通建設事業費に対する特定財源

「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など

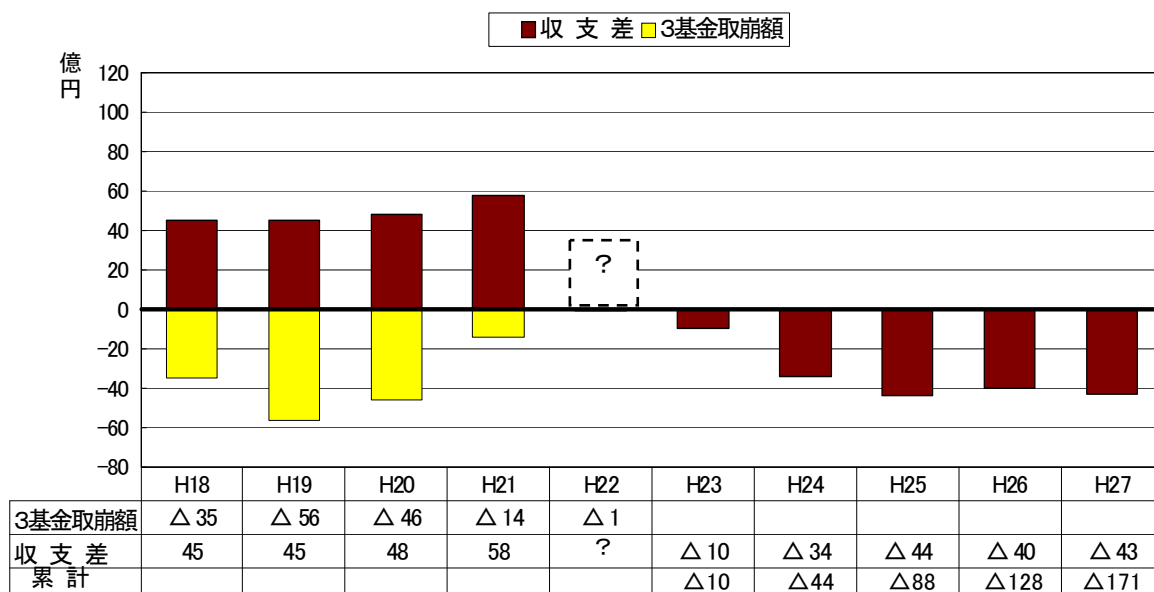
経常的収支の部における収支剰余608億円に対して、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が595億円、全体で13億円の黒字となっています。

## 4 今後の収支見通し

### (1) 5年間の収支見込み

#### 【収支は5年間で171億円の不足】

- ・平成23年度の決算見込み等を元に今後5年間（平成23～27年度）の市の財政の見通しを試算。
- ・試算にあたっては、大規模事業等の重点化、進捗調整等をしないで集計し、また、財源調整のための基金を取崩さないとして見込んだもの。
- ・これによる今後5年間の収支不足は、171億円になると見込む。



過去の「岡山市の財政状況」における収支差の経過 (単位：億円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
第8版 (H18)	△45	△59	△51	△52	△30						△237
第9版 (H19)		△59	△72	△49	△33	△18					△231
第10版 (H20)			△40	△30	△43	△50	△47				△210
第11版 (H21)				△20	△28	△36	△50	△54			△188
第12版 (H22)					△17	△36	△42	△43	△40		△178

歳入						2,626	2,655	2,758	2,768	2,760	
歳出						2,636	2,689	2,802	2,808	2,803	
収支差 (H23)						△10	△34	△44	△40	△43	△171

今回の収支見通しは、昨年度作成した5年間の見通しに比べて、

- ・歳入では、東日本大震災の影響もあり、税収及び地方交付税は若干の減を見込むとともに、今後見込まれる大規模事業の推進による市債の増等を見込む。
- ・歳出では、平成27年度までに、少子高齢化の進展等の影響により扶助費が増となるほか、大規模事業の推進によって普通建設事業費が増となる一方、市債発行の抑制による公債費の減や職員数削減による人件費の減等を見込む。

#### 【収支不足解消にむけて】

- ・今後5年間の収支不足の171億円については、今後も徹底した行財政改革に取り組んでいくことや、財源調整のための基金により収支を均衡させる必要がある。

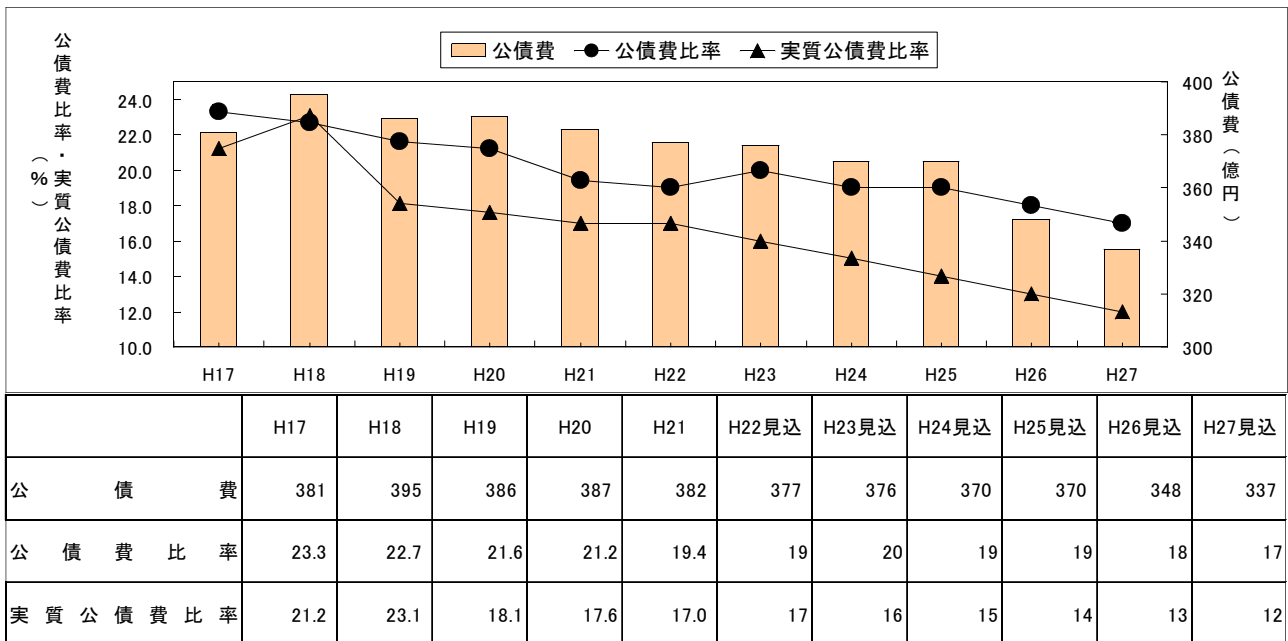
(注) この試算では、現行制度をもとに推計しているため、今後の動向によって、歳入・歳出が変更となる可能性がある。

## (2) 今後の財政指標は、行革努力の継続によるさらなる改善が必要

今後5年間の収支見通しと合わせて財政指標を推計すると、公債費比率は平成17年度をピークに改善に向かうと見込んでいます。

また、実質公債費比率も改善傾向と見込んでいますが、「行財政改革大綱（長期計画編）」に定める目標値（平成27年度12%程度）を達成するためには、今後も通常債の発行を一定程度に抑制することが必要です。

公債費、公債費比率、実質公債費比率の見込



### 【公債費の推移には、留意が必要】

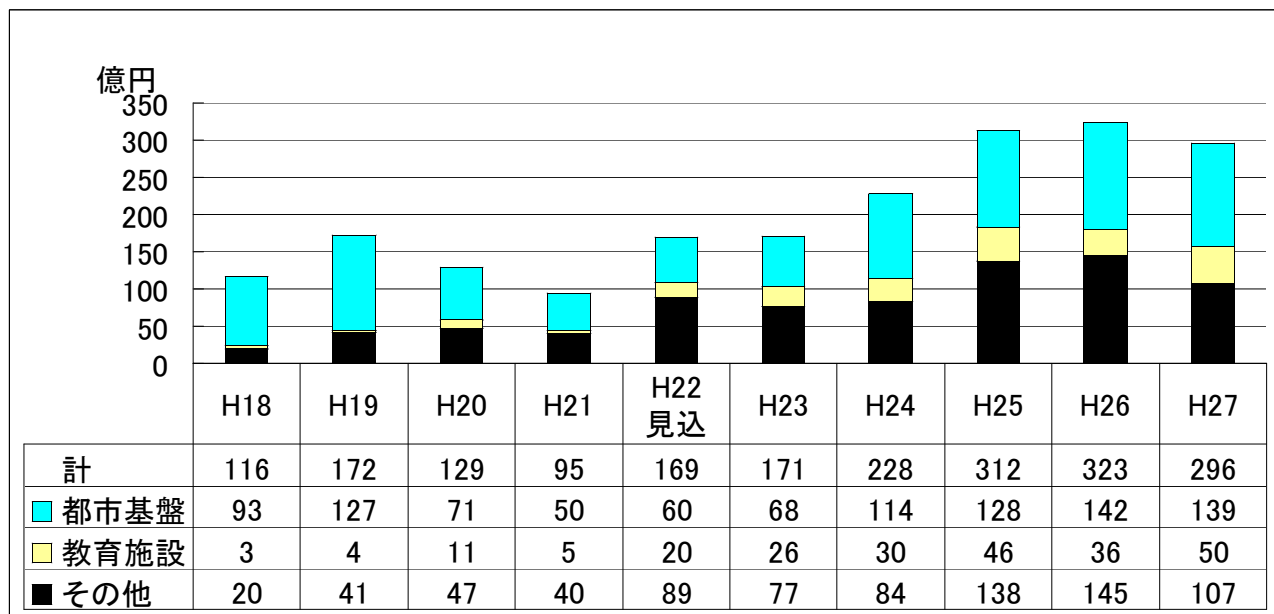
- ・公債費は増加を続けてきましたが、市債残高が総額、通常分ともに減少しており、平成18年度の395億円がピークになると推計。
- ・しかし、平成16年度と平成18年度の合併による市域の拡大や、政令指定都市移行に伴う国県道整備の増加、今後見込まれる大規模事業を考慮すると、平成28年度以降の公債費には留意が必要。

### 【公債費比率、実質公債費比率は改善傾向】

- ・公債費比率は、平成17年度の23.3%をピークに改善傾向。
- ・実質公債費比率は、平成18年度の23.1%をピークに改善傾向にあり、平成27年度には、「行財政改革大綱（長期計画編）」に定める目標値の12%程度になると見込む。
- ・今後も公債費の抑制のため、建設事業の重点化や進捗調整等を図る必要がある。

### (3) 今後の大規模事業について

現在、岡山市では政令指定都市移行したことに伴う国県道に係る道路新設改良事業や市民の安全・安心を守る消防署施設や通信設備整備、安全な教育環境づくりに向けた校舎の耐震改修事業などの大規模事業を実施しており、今後も、合併に伴う新市建設計画事業、新市基本計画事業等をはじめ、市政の発展と市民の安全安心を図るため、着実に事業を実施する必要があります。



- ・このたびの収支改定に当って、今後5年間(平成23～27年度)に予測される概ね10億円以上の大規模事業費を合計すると1,330億円となる。
- ・一方で、平成23～27年度においては財源不足が見込まれており、事業実施のためには、財源や財政バランスを考慮しつつ、事業の選択と集中や平準化、延伸などの進捗調整を行うことが必要と考えている。

#### 主な大規模事業

都市基盤	道路整備事業（下中野平井線(旭川工区)、竹田升田線、岡山吉井線、藤田浦安南町線、西大寺山陽線 他）、広域河川改修事業(倉安川、永江川)、灘崎町総合公園整備事業 等
教育施設	岡山後楽館中・高等学校施設整備事業、足守地区の新しい学校づくり事業、学校園舎耐震改修整備事業、大廻小廻山城跡整備事業 等
その他	区役所整備事業、消防署・出張所の適正配置、消防・救急デジタル化整備事業、西部リサイクルプラザ整備事業、土地改良事業交付金 等

## 5 これまでの取組みや今後の見通し

### (1) 岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を推進します

#### 【策定の趣旨】

- ・ 岡山市は、平成21年4月の政令指定都市移行にあわせて、市政の中長期的な指針となる岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を策定。
- ・ この計画では、めざす将来都市像と都市づくりの基本方向（7つの柱）を明らかにし、これに沿って政策（24のプロジェクト）・施策を体系化。

#### 【めざす都市像】

「水と緑が魅せる心豊かな庭園都市」（都市の形）

「中四国をつなぐ総合福祉の拠点都市」（都市の使命）

#### 【都市像の実現に向けて】

- ・ めざす都市像の実現に向けて、市民、民間事業者と行政とが、ともに手をたずさえ、それぞれの役割を果たしながら取り組む。
- ・ 市民ニーズや社会情勢を踏まえ、「選択と集中」による重点投資を行うなど、岡山市都市ビジョン[新・岡山市総合計画]を実行し、市民と協働して元気あふれる魅力的な政令指定都市・岡山のまちづくりを進める。

#### 【都市づくりの基本方向（7つの柱）】

##### 1 多様で豊かな環境をいかす

水と緑の都心回廊づくりと都市緑化の推進、自然の再生と保全により、美しく風格のある都市を構築するとともに、市民協働で環境先進都市をめざします。

##### 2 街と田園のかたちを明確にする

都市的な利便性と自然の豊かさのどちらも楽しめる都市づくりを基本に、政令指定都市の都心創生、災害に強い安全な都市づくりや総合的な交通システムの構築を進めます。

##### 3 安心していきいきと暮らせる岡山型福祉を組み立てる

保健・医療・福祉の切れ目のないサービス体制や最適な地域医療体制の構築を通じ、健康・長寿の都市づくりを図るとともに、子育てを社会全体で支えるまちづくりを進めます。

##### 4 自立し自己実現できる人間力を育てる

未来を担う子どもたちが自立し、自己実現できる人間力を身につけられるよう、子どもたちの確かな学力と豊かな心をはぐくむとともに、安全で快適な教育環境を整備します。

##### 5 市民力で新しい岡山をつくる

住民が自主的に支えあい、安全で安心して住み続けられる地域社会の実現をめざします。

##### 6 岡山の強みをいかした産業を広げる

都市機能の集積や広域交通の拠点性などをいかした産業育成や企業誘致、コンベンションシティの構築などに努めるとともに、安全・安心な食の供給とブランド化を推進します。

##### 7 文化力で岡山の誇りを高める

市民が豊かな文化を実感できる環境づくりを進め、都市の品格を高めるとともに、岡山の光り輝く資源に磨きをかけ、外に向かって発信します。

## (2) 新行革大綱の各種目標達成に向けて行財政改革を推進しています

### ○新岡山市行財政改革大綱

#### 【長期計画編】

- ・「新岡山市行財政改革大綱（長期計画編）」は平成19年度に策定。
- ・政令指定都市移行に伴い、財政規模等を反映したものへ平成21年2月に改定。
- ・財政的・人事的目標値

財政的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
経常収支比率	94.6%	—	政令指定都市 上位程度
実質公債費比率	18.1%	16%程度	12%程度

人事的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
人件費比率	21.8%	18%台	17%台

- ・計画期間は平成17年度から平成28年度（ただし、取組期間は平成17年度から平成26年度）。目標値は平成27年度決算指標。評価を平成28年度に行う。
- ・岡山市都市ビジョン「新・岡山市総合計画」に沿った形でのまちづくりを進めながら、選択と集中による徹底した行財政改革を推進することで目標値達成を目指す。

#### 【新・短期計画編】

- ・長期計画編の実施計画として、平成21年7月に「新岡山市行財政改革大綱（新・短期計画編）」を策定（取組期間：平成21年度から平成26年度）。
- ・基準年度となる平成21年度と平成27年度とを比較した場合の、新・短期計画編全体の取組による年間財政効果の目標は約170億円。
- ・毎年度、取組内容の見直しを行い、改革事項の深化を図る。

### ○行政サービス棚卸し（事業仕分け）

- ・公共サービスについて、市民ニーズを充足する手段として最適か否かの評価、行政と民間・市民との役割分担の見直し等を行う「行政サービス棚卸し（事業仕分け）」を実施している。
- ・新・短期計画編における取組成果（平成21, 22年度取組（各翌年度予算反映）分）

区 分	財政効果額
新・短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約170億円
平成21, 22年度行政サービス棚卸しの財政効果	約72億円

- ・前短期計画編における取組成果（平成17年度～平成20年度取組（各翌年度予算反映）分）

区 分	財政効果額
前短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約200億円
平成17年度～平成20年度取組みによる財政効果の合計 ※	約245億円

※ 経常的経費等通常分約138億円、投資的経費分約87億円、滞納整理強化対策による市税徴収率向上分約20億円の合計。平成21年度までの取組みにより目標達成する計画を1年前倒しで達成



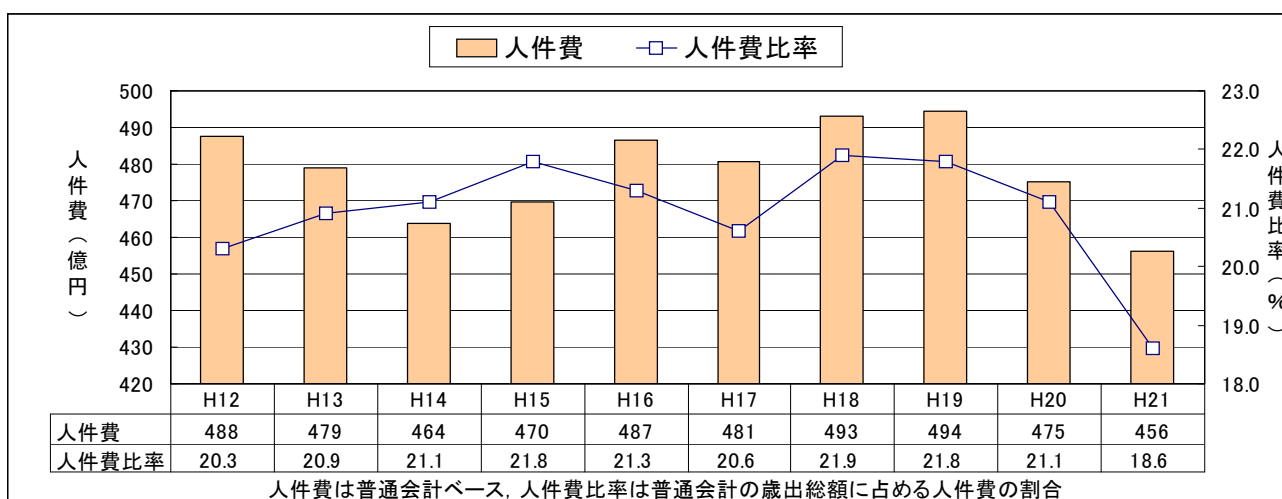
### (3) 職員数を削減し、人件費総額を抑制します

#### 【職員数の削減と適正化】

- ・職員数の適正化については、平成17年度に策定した集中改革プランにおいて、平成17年4月の職員数6,448人（旧建部町及び旧瀬戸町の職員数280人を含む）に対して、平成22年4月までに10%、約645人程度の削減を目標としました。
- ・職員採用凍結による抑制等を図った結果、平成22年4月の職員数は、政令指定都市移行による権限移譲事務（人員換算で188人分）の増加があったにもかかわらず5,873人となり、実質で763人の削減となりました。
- ・平成23年4月の職員数は、さらなる行財政改革を実施した結果5,824人となりました。

#### 【人件費比率の抑制】

※グラフのH16、18は合併による影響額分を含む



年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
職員数(人)	6,082	6,009	5,989	5,981	5,921	6,168	6,107	6,241	6,029	5,978	5,873
退職手当(億円)	49	48	44	52	51	48	55	71	62	44	42
退職者数(人)	176	178	165	203	212	236	233	319	257	195	196

※職員数は各年度4月1日現在。退職手当は普通会計ベース

人件費比率については、平成21年度決算では18.6%となり、平成18年度以降着実に低下。新行財政改革大綱（長期計画編）では、平成27年度には17%台にすることを目標にしている。

- ・簡素で効果的かつ効率的な組織を構築するため、平成23年度に職員採用中期計画を策定し、さらなる人件費総額の抑制に努める。

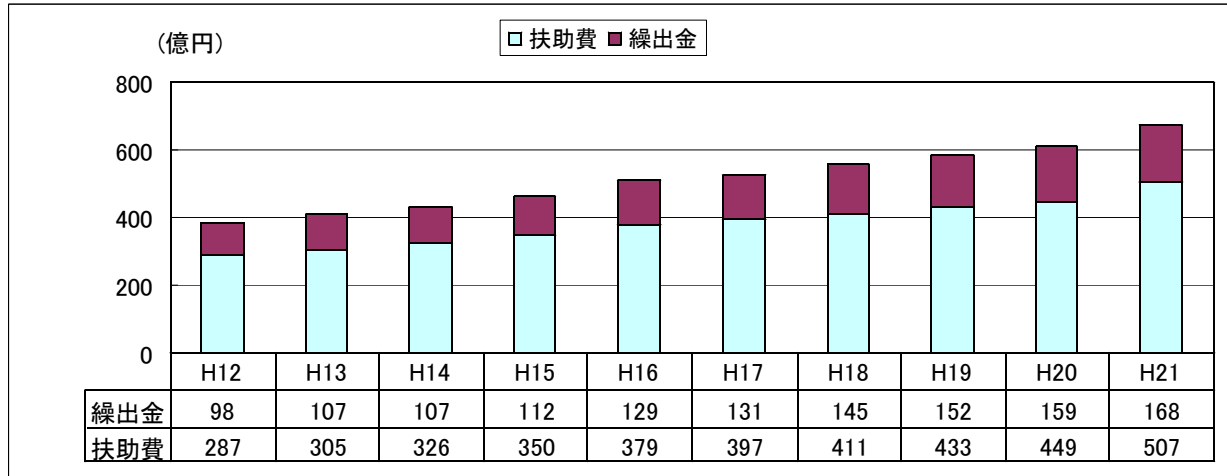
普通会計決算ベースの人件費比率(指定都市順位は単純比較)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
岡山市人件費比率(%)	20.6	21.9	21.8	21.1	18.6
指定都市平均(%)	17.7	17.9	18.0	17.3	15.8
指定都市順位	14/18	18/18	18/18	18/18	18/18

- ・退職手当は、職員の年齢構成等から平成19年度に退職のピークを迎えて約71億円を支出したものの、その後は減少。

#### (4) 扶助費・保険医療費は増加の一途

- ・扶助費は、社会保障制度の一環として、一定水準の生活を維持するために個人に給付される経費です。民生費では生活保護費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児医療費等が、教育費では就学援助等がこれに該当します。
- ・また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの保険医療制度は、保険料等の特定の収入と公費の負担により独立した会計で運営されています。そのうち市負担については、一般会計からの繰出金として各会計へ支出されています。



#### 繰出金の状況

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
介護	30	37	40	42	49	49	54	56	60	62
後期高齢								1	56	63
老保	27	28	28	30	36	40	43	44	4	
国保	41	42	39	40	44	42	48	51	39	43

#### 【扶助費は大幅増】

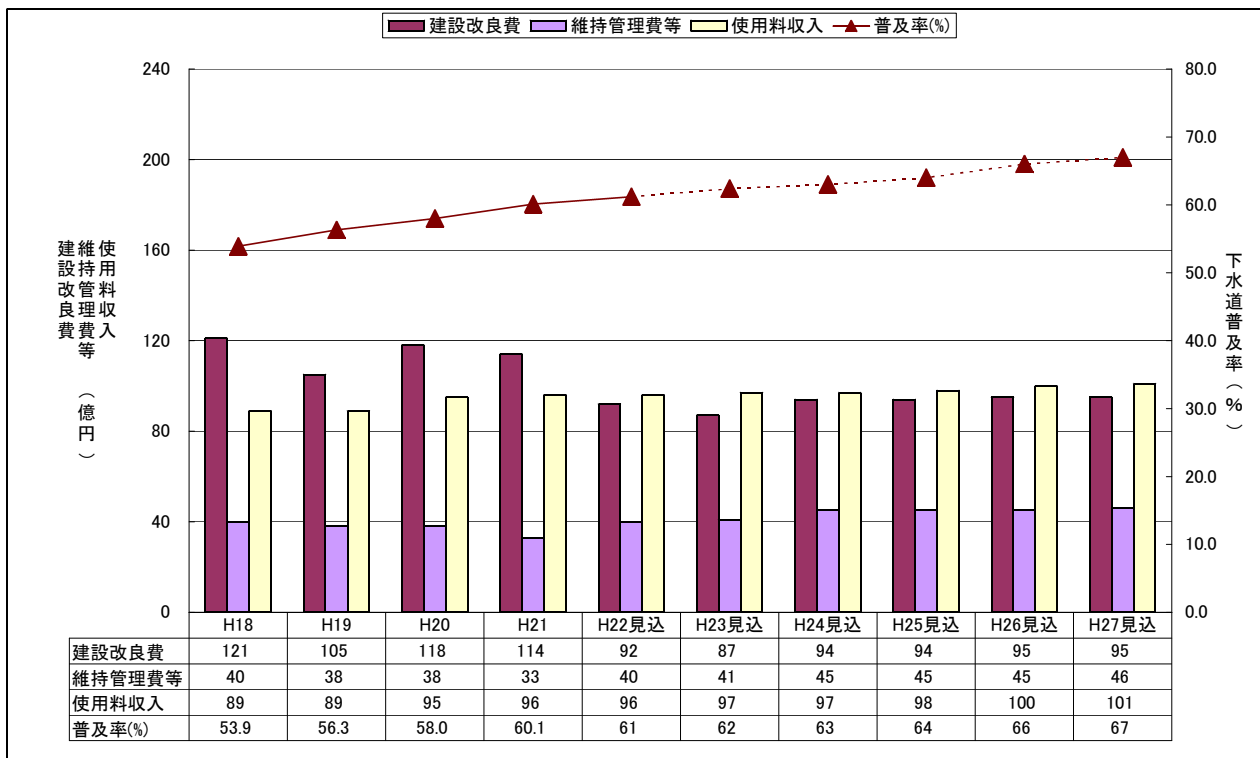
- ・平成12年度の介護保険制度の導入により減少したものの、その後再び増加。平成12年度は287億円→平成21年度には507億円
- ・増加の要因は、景気低迷の影響等による生活保護費の増加、少子高齢化の進展に伴う児童手当や乳幼児医療費の制度拡充、政令指定都市移行に伴い児童養護施設等措置費や自立支援医療費が移譲されたことなどが考えられる。

#### 【保険医療会計への繰出金も増加傾向】

- ・国民健康保険費繰出金は、平成20年度からの後期高齢者医療制度への一部移行もあり平成20年度に減少したが、長引く景気の低迷などから国基準外の繰出金は8億円(平成20年度4億円)と増加。
- ・老人保健医療費繰出金は、後期高齢者医療制度への移行により、従前制度分の精算のみ。
- ・介護保険費繰出金は、要介護者等の増等により年々増加。公費負担も3年に一度改正される介護保険料とともに増加。平成12年度は30億円→平成21年度には62億円。
- ・平成20年度から制度が発足した後期高齢者医療制度へは63億円の支出。平成20年度と比べると7億円の増額。

## (5) 下水道の効率的な普及に努めています

① 下水道事業の建設改良費、維持管理費、使用料収入及び下水道普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)

### 【下水道普及率は全国平均に大きく及ばず】

- ・下水道普及率は、平成18年度の53.9%から順調に伸びており、平成22年度末には61%程度と見込む。
- ・しかし、全国平均（平成21年度末現在73.7%）には大きく及ばないため、一層のコスト縮減に取り組みながら、効果的な下水道の普及に努める。

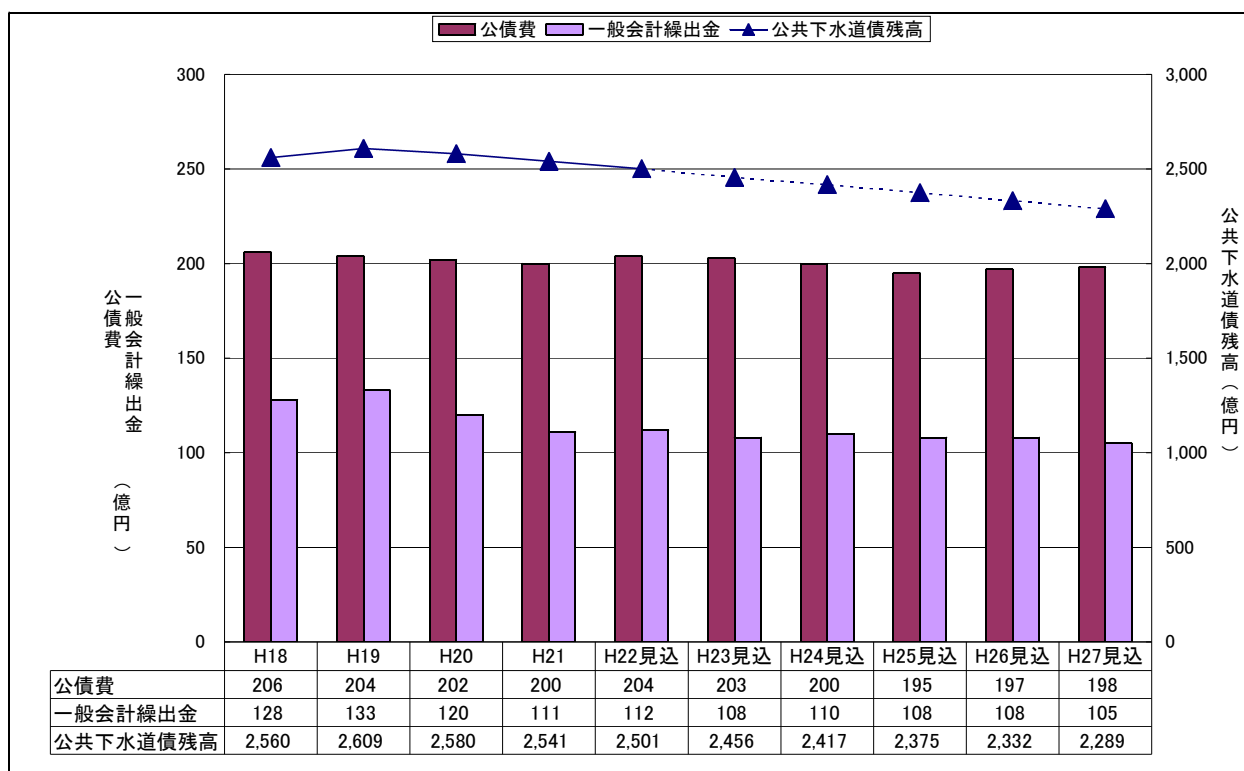
### 【普及率向上のため、建設改良費は今後とも高水準】

- ・建設改良費は平成22年度の見込みで92億円となっており、平成18年度の121億円と比べると29億円減少。
- ・今後も国庫補助等の有利な財源を確保しつつ、人口集中地区を重点的に未普及地区の早期解消を図り、政令指定都市として必要な基盤整備を進める。

### 【維持管理費は増加傾向】

- ・施設整備の推進による施設数や処理水量の増加により維持管理費の増加が見込まれることから、予防保全的な維持管理に取り組む、将来的に維持管理費の適正化に努める。
- ・使用料収入は下水道の利用者の増加とともに増収が見込まれるが、公債費を含む汚水処理費を賄うだけの使用料収入がないことから、接続率の向上、経常経費の見直し等に取り組む、経営の安定化に努める。

- ② 下水道事業に対しては、一般会計から公債費や建設改良費などの一部を負担する繰出しを行っています。公債費、公共下水道事業債残高及び一般会計繰出金の推移と今後の見通しは次のようになっています。  
(公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道のみ)



(注) H19、H20、H21は高金利地方債から低金利地方債への借換えをそれぞれ61億円、128億円、39億円除く  
H22年度以降は、満期一括償還地方債の基金積立金を含む

### 【公債費は200億円超】

- 公共下水道債の返済である公債費は、償還利子も含め、平成18年度の206億円をピークとして、当面200億円の規模となっている。

### 【一般会計からの繰出金は100億円超の高水準で推移】

- 一般会計からの繰出金は、平成22年度の見込みで112億円となっており、高水準にありますが、普及率の向上に伴う下水道使用料の増加や経常経費の見直しに務めること等により、今後は減少していくと見込む。
- 一般会計からの多額の繰出金は、一般会計の財政運営を圧迫し、また下水道未整備地区住民との負担の均衡も考慮が必要。そのため、適正な使用料水準に見直しを行うとともに、下水道事業経営計画の策定を行い、より効率的な運営に努める。

### 【公共下水道債残高は2,000億円超】

- 平成19年度の2,609億円をピークに、今後は徐々に減少すると見込む。
- また、公共下水道債は30年程度の償還期間で借入れているが、実際の施設の耐用年数は50年であるため資本費平準化債を発行し、下水道事業に係る公債費負担の平準化を図る。

### 【下水道全体計画を見直し】

- 平成22年度に下水道全体計画を見直し、下水道で整備する区域を平成20年度末住民基本台帳における人口割合で95%から84%に縮減。また、下水道施設について見直し後の全体計画に基づいた規模の見直しを行っていく。

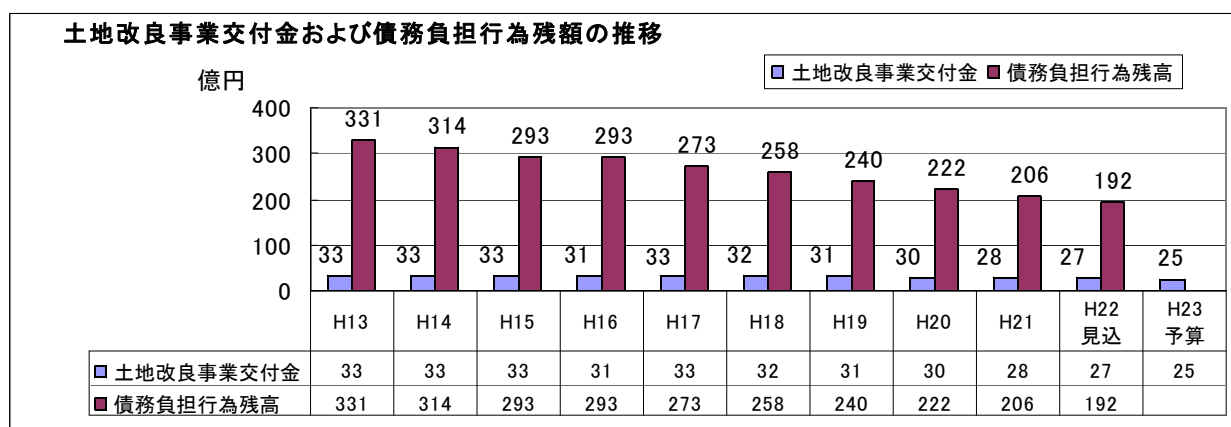
## (6) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます

### 【土地改良事業とは】

- ・土地改良事業とは、農業用排水路や農道、農用地等を整備する事業です。事業で造成された施設は農業面の効果だけでなく、防災や憩い空間創出等農業以外の機能も発揮している。
- ・事業費は国、県、市、受益者（農家）が負担。
- ・この事業費のうち受益者の負担については、土地改良区等の借入によって支払われているが、岡山市はその借入金に対し債務負担行為（将来にわたって支払いを約束）を設定し、事業終了後の償還に合わせて土地改良区等に交付金を支出。

### 【土地改良事業に係る債務負担行為残高は多額】

- ・土地改良事業に係る債務負担行為残高は、平成21年度末で206億円となっており、市全体の債務負担行為残高の約3割を占めている。
- ・また、平成21年度の交付金は28億円となっている。



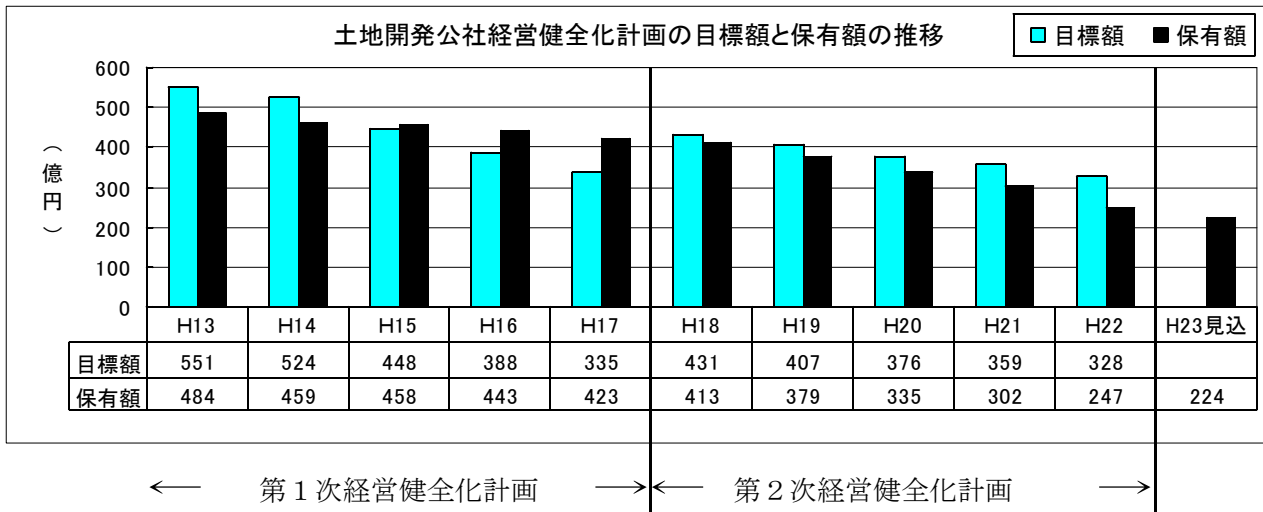
### 【土地改良事業の見直し】

- ・土地改良事業をより一層効率的・効果的に実施していくために、平成19年度に事業の基本的方向性を定め、「土地改良区の運営改善」、「事業費の確保」、「受益者負担」の3つの課題について、取り組むこととした。
- ・合併により地域で異なっていた受益者負担は、平成21年度新規事業から改定し、統一。
- ・土地改良区の組織再編のための補助や事業量に応じた事務費支援を見直し、土地改良区の合併や合同事務所などによる組織・運営体制の改善を図っていく。
- ・債務負担行為残高を削減するため、土地改良事業における債務負担行為設定額の抑制に努めてきた。今後も事業の優先順位をより一層明確化し、引き続き効率的、効果的な事業実施を図る。

## (7) 土地開発公社の土地保有額は、5年間で170億円超の圧縮

現在、土地開発公社が保有している土地は、すべて公有地取得事業として、岡山市が買い取ることを約束して土地の先行取得を公社に依頼したものです。

しかし、事業計画の見直しや、取得を依頼した岡山市の財政状況の悪化等により、期限内での岡山市の買い取りができず、公社は長期間保有したままの土地を多く抱えることとなっています。



### 【経営健全化に向けて】

- ・岡山市では、平成13年度から経営健全化計画に基づき、保有土地の計画的買戻しや暫定活用などによる借入金の圧縮、また、資金借入にあたっては安定的な調達と金利の低減を図る等の努力をしてきたが、平成17年度末の保有土地の総額（帳簿額）は423億円と、目標(335億円)を達成することはできなかった。
- ・市では平成18年度を初年度とする新たな経営健全化計画(5ヵ年間)を策定し、改めて保有土地の減少に努めてきた結果、平成21年度末の保有土地総額は302億円となり、同計画の最終目標額(328億円)を1年前倒しで達成。
- ・さらに、平成22年度末の保有土地総額は247億円となり、第2次経営健全化計画の5ヵ年間で176億円の圧縮を実現。
- ・第2次経営健全化計画終了後も引き続き土地保有総額の圧縮に努めており、平成23年度末の土地保有総額は224億円と見込む。

○公社保有地の主なもの（平成22年度末時点）	【面積】	【簿価】
岡山操車場跡地整備事業	103,543㎡	129億円
新産業ゾーン整備事業	94,648㎡	41億円

○H21年度末岡山市土地開発公社保有額 302億円

これは、H22.4.1時点の政令指定都市19市の中で4番目に多い。

## 6 資料編

# (1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区 分		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	249,828	237,148	225,365	222,062	235,867	239,493	229,203	231,664	229,990	251,846
	歳出総額 B	240,512	228,923	219,387	215,862	228,784	233,459	224,684	227,238	225,169	245,769
	歳入歳出差引額 (A-B) C	9,316	8,225	5,978	6,200	7,083	6,034	4,519	4,426	4,821	6,077
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,601	2,619	2,135	1,783	1,480	1,167	1,050	985	656	1,798
	実質収支 (C-D) E	5,715	5,606	3,843	4,417	5,603	4,867	3,469	3,441	4,165	4,279
	単年度収支 F	799	△ 109	△ 1,763	574	480	△ 629	△ 1,892	△ 28	724	114
	積立金 G	19	26	17	15	154	12	411	65	42	30
	繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0	0	100	48
	積立金取り崩し額 I	0	1,385	2,300	2,500	6,863	4,700	2,957	5,516	4,043	1,438
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	817	△ 1,452	△ 4,046	△ 1,910	△ 6,229	△ 5,317	△ 4,438	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246
財政 指	基準財政需要額	115,704	114,331	111,551	107,852	109,357	111,125	116,500	114,873	115,119	124,530
	基準財政収入額	83,435	85,107	80,423	75,631	80,430	82,435	88,346	90,299	90,659	93,109
	標準財政規模	142,822	141,997	137,576	132,218	135,310	137,734	144,325	144,051	149,490	159,057
	普通交付税	32,268	29,139	31,059	32,016	28,927	29,462	29,040	26,057	26,624	31,309
	特別交付税	2,063	1,955	1,878	1,730	1,933	2,005	2,182	1,968	1,976	2,015
	財政力指数	0.739	0.729	0.729	0.722	0.712	0.723	0.737	0.758	0.777	0.774
	財政力指数 (単年度)	0.721	0.744	0.721	0.702	0.735	0.742	0.758	0.786	0.788	0.748
	経常収支比率(%)	84.7	87.1	88.5	88.4	94.2	94.1	92.4	94.6	93.6	90.5
	うち人件費(%)	28.9	28.7	28.1	28.0	29.2	28.4	27.9	28.4	27.5	25.7
	うち扶助費(%)	7.8	8.1	8.8	9.1	9.7	10.4	11.0	11.4	11.6	12.6
標 等	うち公債費(%)	21.3	22.3	22.9	23.6	25.1	25.4	25.2	25.1	25.1	23.8
	その他(%)	26.7	28.0	28.7	27.7	30.2	29.9	28.3	29.7	29.4	28.4
	実質収支比率(%)	4.0	3.9	2.8	3.3	4.1	3.5	2.4	2.3	2.8	2.7
	公債費比率(%)	19.7	20.2	20.4	21.6	23.0	23.3	22.7	21.6	21.2	19.4
	起債制限比率(%)	14.4	14.9	14.9	15.2	15.6	16.6	16.8	16.7	16.5	15.9
	積立金現在高	16,427	17,964	18,788	21,133	20,405	20,392	21,315	17,901	14,708	15,676
	(財政調整基金)	9,770	11,912	13,029	13,144	11,108	9,519	10,739	7,488	5,688	6,880
	(市債調整基金)	807	809	811	812	1,148	1,150	1,342	1,350	1,358	1,364
	(公共施設等整備基金)	1,719	1,524	1,530	3,636	4,236	1,741	1,248	1,160	599	603
	財源調整のための基金	12,296	14,245	15,370	17,592	16,492	12,410	13,329	9,998	7,645	8,847
地方債現在高	309,264	313,527	318,536	316,888	325,649	324,353	323,156	311,786	298,081	285,359	
うち通常分現在高 (注)	272,556	272,892	270,828	260,261	260,904	257,123	250,779	238,942	226,020	212,915	
債務負担行為額	76,820	88,340	82,846	85,974	86,951	80,058	75,190	83,241	76,361	70,547	
経常一般財源等	145,395	145,303	143,933	145,867	146,769	148,205	154,797	151,640	151,538	158,259	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。



## (2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	101,670,635	40.7	△ 3.6	101,594,456	42.8	△ 0.1	100,002,836	44.4	△ 1.6	96,149,373	43.3	△ 3.9	98,904,181	41.9	2.9
地 方 譲 与 税	1,959,888	0.8	3.1	1,988,948	0.8	1.5	2,020,625	0.9	1.6	2,137,969	1.0	5.8	3,557,107	1.5	66.4
利 子 割 交 付 金	5,130,157	2.1	365.6	5,472,560	2.3	6.7	1,367,765	0.6	△ 75.0	930,217	0.4	△ 32.0	942,873	0.4	1.4
配 当 割 交 付 金													178,186	0.1	皆増
株式等譲渡所得割交付金													192,752	0.1	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	6,119,714	2.4	3.1	6,077,033	2.6	△ 0.7	5,347,963	2.4	△ 12.0	5,965,385	2.7	11.5	6,834,366	2.9	14.6
ゴルフ場利用税交付金	144,307	0.1	△ 7.5	133,491	0.1	△ 7.5	114,111	0.1	△ 14.5	112,912	0.1	△ 1.1	124,814	0.0	10.5
特別地方消費税交付金	60,922	0.0	△ 72.9	4,411	0.0	△ 92.8	1,180	0.0	△ 73.2	413	0.0	△ 65.0	349	0.0	△ 15.5
自動車取得税交付金	1,025,027	0.4	△ 4.0	1,001,834	0.4	△ 2.3	853,766	0.4	△ 14.8	934,241	0.4	9.4	1,076,598	0.4	15.2
地方特例交付金等	3,452,524	1.4	41.5	3,513,261	1.5	1.8	3,376,460	1.5	△ 3.9	3,325,525	1.5	△ 1.5	3,444,535	1.5	3.6
地 方 交 付 税	34,331,316	13.7	1.6	31,093,702	13.1	△ 9.4	32,937,379	14.6	5.9	33,746,558	15.2	2.5	30,860,268	13.1	△ 8.6
普 通	32,268,312	12.9	1.5	29,139,208	12.3	△ 9.7	31,059,031	13.8	6.6	32,016,262	14.4	3.1	28,927,023	12.3	△ 9.6
特 別	2,063,004	0.8	2.7	1,954,494	0.8	△ 5.3	1,878,348	0.8	△ 3.9	1,730,296	0.8	△ 7.9	1,933,245	0.8	11.7
交通安全対策特別交付金	144,789	0.1	△ 11.9	155,335	0.1	7.3	164,786	0.1	6.1	194,336	0.1	17.9	201,661	0.1	3.8
分 担 金 ・ 負 担 金	2,339,070	0.9	△ 30.6	2,469,198	1.0	5.6	2,651,162	1.2	7.4	3,209,387	1.4	21.1	3,277,961	1.4	2.1
使 用 料	3,630,213	1.5	3.0	4,011,140	1.7	10.5	4,073,190	1.8	1.5	4,190,105	1.9	2.9	4,383,778	1.9	4.6
手 数 料	1,385,071	0.6	7.7	1,423,092	0.6	2.7	1,482,797	0.7	4.2	1,560,432	0.7	5.2	1,821,582	0.8	16.7
国 庫 支 出 金	25,761,136	10.3	△ 28.8	25,644,425	10.8	△ 0.5	25,960,465	11.5	1.2	27,910,163	12.6	7.5	29,718,288	12.6	6.5
国有提供施設所在交付金	98,101	0.0	0.3	102,232	0.1	4.2	102,425	0.0	0.2	102,443	0.0	0.0	105,590	0.0	3.1
県 支 出 金	4,350,962	1.7	17.8	4,107,398	1.7	△ 5.6	4,314,238	1.9	5.0	4,425,011	2.0	2.6	5,122,966	2.2	15.8
財 産 収 入	848,041	0.3	3.7	3,388,633	1.4	299.6	517,543	0.2	△ 84.7	769,428	0.3	48.7	777,221	0.3	1.0
寄 付 金	29,598	0.0	563.8	69,007	0.0	133.1	13,135	0.0	△ 81.0	153,209	0.1	1066.4	97,171	0.0	△ 36.6
繰 入 金	4,033,847	1.6	△ 42.1	2,545,750	1.1	△ 36.9	3,187,364	1.4	25.2	5,448,054	2.5	70.9	9,599,265	4.1	76.2
繰 越 金	5,724,073	2.3	△ 37.7	5,816,256	2.5	1.6	4,824,687	2.1	△ 17.0	3,378,003	1.5	△ 30.0	4,026,357	1.7	19.2
諸 収 入	8,722,674	3.5	△ 5.5	8,312,046	3.5	△ 4.7	2,057,854	0.9	△ 75.2	2,102,725	0.9	2.2	2,989,565	1.3	42.2
地 方 債	38,866,300	15.6	42.2	28,223,505	11.9	△ 27.4	29,993,125	13.3	6.3	25,316,000	11.4	△ 15.6	27,630,100	11.7	9.1
うち通常分(注)	35,751,600	14.3	45.5	22,336,000	9.4	△ 37.5	20,781,000	9.2	△ 7.0	14,064,400	6.3	△ 32.3	18,202,200	7.7	29.4
合 計	249,828,365	100.0	△ 1.6	237,147,713	100.0	△ 5.1	225,364,856	100.0	△ 5.0	222,061,889	100.0	△ 1.5	235,867,534	100.0	6.2

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	101,470,683	42.4	2.6	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△ 4.3
地 方 譲 与 税	4,784,777	2.0	34.5	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	△ 63.4	2,535,828	1.1	△ 2.3	3,263,605	1.3	28.7
利 子 割 交 付 金	605,083	0.3	△ 35.8	426,828	0.2	△ 29.5	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△ 6.0	431,862	0.2	△ 14.5
配 当 割 交 付 金	268,358	0.1	50.6	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△ 57.7	165,424	0.1	△ 24.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	435,120	0.2	125.7	415,142	0.2	△ 4.6	366,259	0.2	△ 11.8	86,620	0.0	△ 76.4	82,615	0.0	△ 4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	6,290,546	2.6	△ 8.0	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	△ 0.6	6,304,707	2.7	△ 5.2	6,751,748	2.7	7.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	119,649	0.1	△ 4.1	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△ 4.6	161,965	0.1	△ 2.3
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	517	0.0	48.1	348	0.0	△ 32.7	169	0.0	△ 51.4	169	0.0	0.0	0	0.0	皆減
軽油引取税・自動車取得税交付金	1,085,613	0.5	0.8	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	△ 6.1	1,054,187	0.5	△ 2.6	5,738,139	2.3	444.3
地 方 特 例 交 付 金 等	3,456,662	1.4	0.4	2,999,450	1.3	△ 13.2	781,914	0.3	△ 73.9	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3
地 方 交 付 税	31,467,538	13.1	2.0	31,221,884	13.6	△ 0.8	28,025,502	12.1	△ 10.2	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5
普 通	29,462,364	12.3	1.9	29,039,388	12.7	△ 1.4	26,057,006	11.3	△ 10.3	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6
特 別	2,005,174	0.8	3.7	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	△ 9.8	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	201,052	0.1	△ 0.3	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△ 9.2	449,020	0.2	125.5
分 担 金 ・ 負 担 金	2,921,524	1.2	△ 10.9	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3
使 用 料	4,523,317	1.9	3.2	4,495,059	2.0	△ 0.6	4,481,720	1.9	△ 0.3	4,316,646	1.9	△ 3.7	4,247,938	1.7	△ 1.6
手 数 料	1,757,181	0.7	△ 3.5	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	△ 1.1	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1
国 庫 支 出 金	26,173,075	10.9	△ 11.9	24,953,605	10.9	△ 4.7	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△ 2.3	43,858,064	17.4	66.8
国 有 提 供 施 設 所 在 交 付 金	105,796	0.0	0.2	101,127	0.0	△ 4.4	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△ 3.6	92,456	0.0	△ 7.9
県 支 出 金	6,974,518	2.9	36.1	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△ 2.1	8,450,790	3.4	△ 7.0
財 産 収 入	455,880	0.2	△ 41.3	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△ 39.6
寄 付 金	21,797	0.0	△ 77.6	10,965	0.0	△ 49.7	2,679	0.0	△ 75.6	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△ 74.0
繰 入 金	8,539,381	3.6	△ 11.0	4,608,429	2.0	△ 46.0	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△ 4.0	2,592,503	1.0	△ 58.7
繰 越 金	3,876,672	1.6	△ 3.7	3,561,855	1.5	△ 8.1	2,318,553	1.0	△ 34.9	2,226,676	1.0	△ 4.0	2,221,178	0.9	△ 0.2
諸 収 入	3,293,756	1.4	10.2	2,572,082	1.1	△ 21.9	2,255,084	1.0	△ 12.3	2,002,716	0.9	△ 11.2	3,623,678	1.4	80.9
地 方 債	30,665,000	12.8	11.0	19,184,700	8.4	△ 37.4	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△ 8.3	20,117,078	8.0	4.8
う ち 通 常 分 ( 注 )	23,562,200	9.8	29.4	11,765,200	5.1	△ 50.1	13,714,200	5.9	16.6	13,055,100	5.7	△ 4.8	12,386,060	4.9	△ 5.1
合 計	239,493,495	100.0	1.5	229,202,535	100.0	△ 4.3	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△ 0.7	251,845,644	100.0	9.5

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	40,685,289	40.0	△ 5.2	40,074,018	39.5	△ 1.5	38,319,834	38.3	△ 4.4	38,032,405	39.6	△ 0.8	38,939,959	39.4	2.4
個人	29,310,611	28.8	△ 5.3	29,224,556	28.8	△ 0.3	28,739,348	28.7	△ 1.7	27,355,598	28.5	△ 4.8	27,364,505	27.7	0.0
法人	11,374,678	11.2	△ 5.0	10,849,462	10.7	△ 4.6	9,580,486	9.6	△ 11.7	10,676,807	11.1	11.4	11,575,454	11.7	8.4
固定資産税	44,112,744	43.4	△ 2.8	44,755,166	44.1	1.5	44,976,165	45.0	0.5	42,208,972	43.9	△ 6.2	43,855,285	44.3	3.9
軽自動車税	788,600	0.8	4.0	823,085	0.8	4.4	849,058	0.9	3.2	875,415	0.9	3.1	966,922	1.0	10.5
市たばこ税	4,480,286	4.4	△ 0.6	4,418,137	4.3	△ 1.4	4,317,860	4.3	△ 2.3	4,444,198	4.6	2.9	4,619,795	4.7	4.0
鉦産税	43	0.0	2.4	35	0.0	△ 18.6	27	0.0	△ 22.9	44	0.0	63.0	33	0.0	△ 25.0
特別土地保有税	107,087	0.1	16.4	68,664	0.1	△ 35.9	28,811	0.0	△ 58.0	3,150	0.0	△ 89.1	0	0.0	皆減
入湯税	24,336	0.0	△ 5.6	23,398	0.0	△ 3.9	22,917	0.0	△ 2.1	21,730	0.0	△ 5.2	23,000	0.0	5.8
事業所税	3,095,022	3.1	△ 1.0	2,993,529	2.9	△ 3.3	3,115,935	3.1	4.1	2,861,901	3.0	△ 8.2	2,879,428	2.9	0.6
都市計画税	8,377,228	8.2	△ 3.3	8,438,424	8.3	0.7	8,372,229	8.4	△ 0.8	7,701,558	8.0	△ 8.0	7,619,759	7.7	△ 1.1
水利地益税															
合 計	101,670,635	100.0	△ 3.6	101,594,456	100.0	△ 0.1	100,002,836	100.0	△ 1.6	96,149,373	100.0	△ 3.9	98,904,181	100.0	2.9

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	41,140,859	40.5	5.7	46,323,009	43.7	12.6	51,845,830	46.1	11.9	51,889,894	45.8	0.1	47,598,250	43.8	△ 8.3
個人	28,518,149	28.1	4.2	31,824,347	30.0	11.6	37,511,657	33.4	17.9	38,449,032	33.9	2.5	38,292,080	35.2	△ 0.4
法人	12,622,710	12.4	9.0	14,498,662	13.7	14.9	14,334,173	12.7	△ 1.1	13,440,862	11.9	△ 6.2	9,306,170	8.6	△ 30.8
固定資産税	44,161,640	43.5	0.7	43,535,628	41.0	△ 1.4	44,280,285	39.3	1.7	45,099,964	39.7	1.9	44,799,218	41.3	△ 0.7
軽自動車税	1,004,972	1.0	3.9	1,090,076	1.0	8.5	1,122,249	1.0	3.0	1,160,908	1.0	3.4	1,197,966	1.1	3.2
市たばこ税	4,520,956	4.5	△ 2.1	4,784,350	4.5	5.8	4,731,458	4.2	△ 1.1	4,512,414	4.0	△ 4.6	4,274,822	3.9	△ 5.3
鉦産税	93	0.0	181.8	55	0.0	△ 40.9	60	0.0	9.1	54	0.0	△ 10.0	39	0.0	△ 27.8
特別土地保有税	1,650	0.0	皆増	27,609	0.0	1573.3	0	0.0	皆減	1,411	0.0	皆増	0	0.0	皆減
入湯税	17,802	0.1	△ 22.6	28,133	0.0	58.0	23,209	0.0	△ 17.5	22,657	0.0	△ 2.4	21,112	0.0	△ 6.8
事業所税	2,965,459	2.9	3.0	3,054,872	2.9	3.0	3,126,899	2.8	2.4	3,176,544	2.8	1.6	3,213,672	3.0	1.2
都市計画税	7,657,252	7.5	0.5	7,293,201	6.9	△ 4.8	7,410,819	6.6	1.6	7,546,715	6.7	1.8	7,468,011	6.9	△ 1.0
水利地益税				3,145	0.0	皆増	0	0.0	皆減						
合 計	101,470,683	100.0	2.6	106,140,078	100.0	4.6	112,540,809	100.0	6.0	113,410,561	100.0	0.8	108,573,090	100.0	△ 4.3

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	48,754,560	20.3	0.0	47,886,589	20.9	△ 1.8	46,363,104	21.1	△ 3.2	46,950,035	21.8	1.3	48,656,867	21.3	3.6	
うち職員給与	34,723,475	14.4	△ 2.4	34,351,518	15.0	△ 1.1	33,272,269	15.2	△ 3.1	33,021,159	15.3	△ 0.8	34,165,371	14.9	3.5	
扶 助 費	28,664,669	11.9	△ 18.3	30,541,212	13.3	6.5	32,581,256	14.9	6.7	35,033,727	16.2	7.5	37,866,388	16.5	8.1	
公 債 費	32,636,066	13.6	6.0	33,178,110	14.5	1.7	33,675,528	15.3	1.5	34,901,289	16.2	3.6	37,256,210	16.3	6.7	
元 金	22,828,649	9.5	11.2	23,959,649	10.5	5.0	24,984,479	11.4	4.3	26,963,832	12.5	7.9	29,776,417	13.0	10.4	
利 子	9,781,869	4.1	△ 4.5	9,204,007	4.0	△ 5.9	8,680,777	3.9	△ 5.7	7,927,389	3.7	△ 8.7	7,471,712	3.3	△ 5.7	
一時借入金利子	25,548	0.0	67.0	14,454	0.0	△ 43.4	10,272	0.0	△ 28.9	10,068	0.0	△ 2.0	8,081	0.0	△ 19.7	
(義務的経費の計)	110,055,295	45.8	△ 4.0	111,605,911	48.7	1.4	112,619,888	51.3	0.9	116,885,051	54.2	3.8	123,779,465	54.1	5.9	
物 件 費	22,386,797	9.3	0.7	23,245,281	10.2	3.8	23,209,971	10.6	△ 0.2	23,131,895	10.7	△ 0.3	25,046,740	10.9	8.3	
維 持 補 修 費	3,343,001	1.4	△ 4.2	3,119,400	1.4	△ 6.7	3,101,008	1.4	△ 0.6	2,807,332	1.3	△ 9.5	2,939,193	1.3	4.7	
補 助 費 等	10,376,085	4.3	△ 43.1	10,344,558	4.5	△ 0.3	11,078,094	5.0	7.1	10,601,122	4.9	△ 4.3	12,484,763	5.5	17.8	
繰 出 金	23,407,752	9.7	24.6	23,579,766	10.3	0.7	22,725,861	10.4	△ 3.6	26,516,259	12.3	16.7	26,422,500	11.5	△ 0.4	
投資・出資・貸付金	8,713,096	3.6	2.7	8,629,349	3.8	△ 1.0	1,308,929	0.6	△ 84.8	1,161,216	0.5	△ 11.3	1,542,132	0.7	32.8	
積 立 金	508,609	0.2	△ 91.2	397,828	0.2	△ 21.8	430,186	0.2	8.1	2,994,372	1.4	596.1	1,862,178	0.8	△ 37.8	
投 資 的 経 費	61,721,474	25.7	15.4	48,000,933	20.9	△ 22.2	44,912,916	20.5	△ 6.4	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,707,413	15.2	9.3	
内 訳	うち人件費	1,374,140	0.6	10.2	1,198,518	0.5	△ 12.8	1,154,921	0.5	△ 3.6	753,797	0.3	△ 34.7	826,990	0.4	9.7
	普通建設事業費	61,681,504	25.7	16.5	47,903,588	20.9	△ 22.3	44,907,216	20.5	△ 6.3	31,764,637	14.7	△ 29.3	34,474,571	15.1	8.5
	補助	14,355,677	6.0	△ 12.8	12,210,711	5.3	△ 14.9	11,586,185	5.3	△ 5.1	8,805,934	4.1	△ 24.0	10,098,037	4.4	14.7
	単 独	47,325,827	19.7	29.8	35,692,877	15.6	△ 24.6	33,321,031	15.2	△ 6.6	22,958,703	10.6	△ 31.1	24,376,534	10.7	6.2
	災害復旧事業費	39,970	0.0	△ 92.7	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増
	失業対策事業費															
合 計	240,512,109	100.0	△ 1.9	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0	

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	48,055,137	20.6	△ 1.2	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△ 3.9	45,628,181	18.6	△ 4.0	
うち職員給与	34,064,723	14.6	△ 0.3	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	△ 2.7	32,265,712	14.3	△ 3.0	31,228,738	12.7	△ 3.2	
扶 助 費	39,720,750	17.0	4.9	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	
公 債 費	38,124,012	16.3	2.3	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	△ 2.3	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△ 1.2	
元 金	31,301,901	13.4	5.1	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	△ 1.6	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△ 0.2	
利 子	6,811,872	2.9	△ 8.8	6,670,065	3.0	△ 2.1	6,268,643	2.8	△ 6.0	5,757,696	2.6	△ 8.2	5,348,134	2.2	△ 7.1	
一時借入金利子	10,239	0.0	26.7	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△ 1.8	12,490	0.0	△ 43.3	
(義務的経費の計)	125,899,899	53.9	1.7	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△ 0.1	134,526,815	54.7	2.6	
物 件 費	24,032,254	10.3	△ 4.1	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	△ 0.5	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	
維 持 補 修 費	2,877,713	1.3	△ 2.1	2,814,492	1.3	△ 2.2	2,653,327	1.2	△ 5.7	2,411,415	1.1	△ 9.1	3,010,112	1.2	24.8	
補 助 費 等	13,600,529	5.8	8.9	8,857,207	3.9	△ 34.9	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△ 16.1	22,023,681	9.0	154.6	
繰 出 金	25,490,562	10.9	△ 3.5	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△ 2.3	28,745,613	11.7	1.1	
投資・出資・貸付金	1,469,045	0.6	△ 4.7	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	△ 22.7	1,356,339	0.6	△ 9.0	1,229,060	0.5	△ 9.4	
積 立 金	4,502,884	1.9	141.8	947,024	0.4	△ 79.0	561,457	0.2	△ 40.7	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	
投 資 的 経 費	35,586,798	15.3	2.5	27,930,033	12.4	△ 21.5	27,457,173	12.1	△ 1.7	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	
内 訳	うち人件費	824,308	0.4	△ 0.3	591,754	0.3	△ 28.2	569,567	0.3	△ 3.7	526,055	0.2	△ 7.6	699,927	0.3	33.1
	普通建設事業費	35,023,174	15.1	1.6	27,788,713	12.3	△ 20.7	27,420,482	12.1	△ 1.3	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7
	補助	11,781,377	5.1	16.7	8,182,856	3.6	△ 30.5	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△ 23.0	8,970,184	3.7	11.3
	単 独	23,241,797	10.0	△ 4.7	19,605,857	8.7	△ 15.6	16,953,764	7.5	△ 13.5	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3
	災害復旧事業費	563,624	0.2	142.1	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増
	失業対策事業費															
合 計	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1	

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,224,375	0.5	△ 2.7	1,233,894	0.5	0.8	1,209,810	0.5	△ 2.0	1,175,464	0.6	△ 2.8	1,293,238	0.6	10.0
総 務 費	18,387,608	7.6	△ 14.1	17,529,594	7.7	△ 4.7	16,547,401	7.5	△ 5.6	18,326,220	8.5	10.7	18,072,015	7.9	△ 1.4
民 生 費	55,600,728	23.1	△ 15.1	56,722,712	24.8	2.0	57,251,958	26.1	0.9	59,691,970	27.7	4.3	64,286,583	28.1	7.7
衛 生 費	27,009,903	11.2	△ 1.2	23,032,564	10.1	△ 14.7	22,743,584	10.4	△ 1.3	19,937,097	9.2	△ 12.3	21,901,264	9.6	9.9
労 働 費	705,747	0.3	△ 1.6	613,392	0.3	△ 13.1	613,288	0.3	△ 0.0	504,219	0.2	△ 17.8	562,884	0.2	11.6
農 林 水 産 業 費	9,008,112	3.7	△ 3.6	9,066,767	4.0	0.7	8,459,321	3.8	△ 6.7	7,924,630	3.7	△ 6.3	8,389,979	3.7	5.9
商 工 費	15,808,770	6.6	30.4	8,121,520	3.5	△ 48.6	1,766,234	0.8	△ 78.3	1,743,506	0.8	△ 1.3	2,437,888	1.1	39.8
土 木 費	44,845,795	18.7	△ 0.4	49,427,125	21.6	10.2	48,932,118	22.3	△ 1.0	42,834,345	19.8	△ 12.5	43,819,674	19.1	2.3
消 防 費	6,944,531	2.9	3.1	6,637,251	2.9	△ 4.4	6,053,548	2.8	△ 8.8	6,121,865	2.8	1.1	6,646,447	2.9	8.6
教 育 費	28,278,071	11.8	16.4	23,242,605	10.1	△ 17.8	22,109,561	10.1	△ 4.9	22,684,682	10.5	2.6	23,871,622	10.4	5.2
災 害 復 旧 費	39,970	0.0	△ 92.7	97,345	0.0	143.5	5,700	0.0	△ 94.1	0	0.0	皆減	232,842	0.1	皆増
公 債 費	32,658,499	13.6	6.0	33,198,257	14.5	1.7	33,694,330	15.4	1.5	34,917,886	16.2	3.6	37,269,948	16.3	6.7
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	240,512,109	100.0	△ 1.9	228,923,026	100.0	△ 4.8	219,386,853	100.0	△ 4.2	215,861,884	100.0	△ 1.6	228,784,384	100.0	6.0

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,162,688	0.5	△ 10.1	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	△ 10.0	1,148,057	0.5	△ 0.6	1,105,477	0.4	△ 3.7
総 務 費	19,494,925	8.4	7.9	18,040,882	8.0	△ 7.5	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△ 2.0
民 生 費	65,579,298	28.1	2.0	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9
衛 生 費	22,135,459	9.5	1.1	21,484,212	9.6	△ 2.9	20,593,762	9.1	△ 4.1	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△ 6.0
労 働 費	465,165	0.2	△ 17.4	347,958	0.1	△ 25.2	333,140	0.1	△ 4.3	281,501	0.1	△ 15.5	640,454	0.3	127.5
農 林 水 産 業 費	14,011,004	6.0	67.0	9,217,790	4.1	△ 34.2	9,115,595	4.0	△ 1.1	7,981,796	3.6	△ 12.4	7,370,923	3.0	△ 7.7
商 工 費	2,170,152	0.9	△ 11.0	1,618,109	0.7	△ 25.4	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7
土 木 費	34,844,376	14.9	△ 20.5	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△ 18.4	36,566,224	14.9	16.9
消 防 費	7,119,814	3.0	7.1	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	△ 5.9	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△ 13.8
教 育 費	27,778,810	11.9	16.4	20,809,498	9.3	△ 25.1	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△ 2.1	20,336,238	8.3	△ 1.0
災 害 復 旧 費	563,624	0.3	142.1	141,320	0.1	△ 74.9	36,691	0.0	△ 74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増
公 債 費	38,134,369	16.3	2.3	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	△ 2.3	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△ 1.2
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△ 3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△ 0.9	245,768,770	100.0	9.1





有形固定資産明細表(平成21年度)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	152,034,091	494,934,335	174,166,023	11,005,054	320,768,312
道路	36,650,011	195,219,385	64,965,674	3,962,715	130,253,711
橋りょう	3,299,601	17,270,180	4,791,775	285,300	12,478,405
河川	2,369,428	21,268,307	6,521,442	421,577	14,746,865
砂防	20,829	319,057	53,142	6,353	265,915
海岸保全	2,094	735,945	384,095	24,209	351,850
港湾	26,244	714,590	262,126	14,214	452,464
都市計画	102,141,059	214,093,992	73,249,522	5,156,161	140,844,470
街路	46,457,771	39,403,467	9,258,300	772,562	30,145,167
都市下水路	1,294,102	7,445,175	5,846,156	232,039	1,599,019
区画整理	23,364,614	119,238,124	39,383,658	2,956,970	79,854,466
公園	31,022,770	47,651,210	18,525,420	1,180,359	29,125,790
その他	1,802	356,016	235,988	14,231	120,028
住宅	7,407,627	44,867,980	23,696,011	1,118,931	21,171,969
空港	909	32,551	32,551	0	0
その他	116,289	412,348	209,685	15,594	202,663
教育	41,030,831	239,562,793	94,653,504	4,739,662	144,909,289
小学校	17,444,375	109,239,300	43,929,432	2,164,037	65,309,868
中学校	10,528,359	57,012,394	23,694,317	1,120,549	33,318,077
高等学校	642,768	783,466	136,431	13,260	647,035
幼稚園	3,145,733	15,640,911	6,701,709	312,047	8,939,202
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	4,916,261	36,118,623	12,318,311	716,891	23,800,312
その他	4,353,335	20,768,099	7,873,304	412,878	12,894,795
福祉	10,324,447	57,111,571	34,498,967	1,855,051	22,612,604
保育所	2,127,117	12,501,051	7,556,311	297,217	4,944,740
その他	8,197,330	44,610,520	26,942,656	1,557,834	17,667,864
環境衛生	20,485,952	113,434,118	68,176,990	3,806,764	45,257,128
清掃	12,745,209	94,481,754	56,517,243	3,162,554	37,964,511
ごみ処理	11,299,890	80,335,089	46,190,603	2,752,388	34,144,486
し尿処理	1,442,195	14,111,294	10,306,364	408,866	3,804,930
その他	3,124	35,371	20,276	1,300	15,095
保健衛生	966,602	3,949,960	2,710,544	113,258	1,239,416
その他	6,774,141	15,002,404	8,949,203	530,952	6,053,201
産業振興	6,658,186	127,052,501	91,524,500	3,995,099	35,528,001
労働	200,359	703,177	630,588	4,461	72,589
農林水産業	3,909,993	111,938,047	84,727,671	3,448,747	27,210,376
造林	36,468	1,113,686	633,762	38,302	479,924
林道	93,185	2,707,958	1,141,403	56,214	1,566,555
治山	10,939	218,695	120,510	6,580	98,185
砂防	0	0	0	0	0
漁港	6,170	660,357	221,096	12,990	439,261
農業農村整備	3,434,374	99,869,686	77,255,345	3,123,892	22,614,341
海岸保全	6,387	690,636	129,825	20,575	560,811
その他	322,470	6,677,029	5,225,730	190,194	1,451,299
商工	2,547,834	14,411,277	6,166,241	541,891	8,245,036
国立公園等	55,688	404,911	292,936	11,896	111,975
観光	1,093,960	10,848,191	4,794,767	425,155	6,053,424
その他	1,398,186	3,158,175	1,078,538	104,840	2,079,637
消防(警察)	3,102,969	15,308,050	10,804,296	485,502	4,503,754
庁舎	602,196	3,206,535	716,712	64,036	2,489,823
その他	2,500,773	12,101,515	10,087,584	421,466	2,013,931
総務	7,061,588	34,388,054	15,961,196	1,032,649	18,426,858
庁舎等	1,527,937	11,010,625	3,619,956	219,286	7,390,669
その他	5,533,651	23,377,429	12,341,240	813,363	11,036,189
合計	240,698,064	1,081,791,422	489,785,476	26,919,781	592,005,946

# 主な施設の状況

(単位：千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活インフラ・国土保全	浦安総合文化体育館	昭和 57年度	4,400,000	3,080,000	1,320,000
	岡山駅西口地下自転車駐車場	昭和 62年度	998,000	918,160	79,840
	岡山シンフォニーホール	平成 3年度	5,400,000	2,565,000	2,835,000
	芳田市営住宅	平成 9年度	3,178,079	1,032,876	2,145,203
	六番川水の公園体育館	平成 10年度	1,113,315	333,996	779,319
	岡山ドーム	平成 14年度	2,000,000	400,000	1,600,000
教育	御津幼稚園	平成 16年度	147,336	17,682	129,654
	七区小学校	昭和 60年度 平成2～3年度	937,500	384,908	552,592
	御南小学校	平成 5年度	2,115,827	719,389	1,396,438
	操明小学校	平成 9年度 平成 14年度	3,515,197	896,042	2,619,155
	城東台小学校	平成13～15年度	1,854,617	310,246	1,544,371
	岡山中央小学校	平成 16年度	2,345,700	281,484	2,064,216
	豊成温水プール	昭和 53年度 昭和 60年度	1,024,496	553,230	471,266
	オリエント美術館	昭和 53年度	1,163,000	744,320	418,680
	中央図書館	昭和 58年度	1,323,018	714,420	608,598
	瀬戸町総合運動公園体育館	平成 2年度	1,000,000	400,000	600,000
	西川アイプラザ	平成 3年度	3,019,180	1,147,296	1,871,884
	御津スポーツパーク	平成 9年度	1,596,500	415,090	1,181,410
	犬島自然の家	平成 10年度	660,250	158,460	501,790
	埋蔵文化財センター	平成 11年度	439,740	96,745	342,995
	御津町郷土歴史資料館・交流プラザ	平成 15年度	254,908	35,686	219,222
デジタルミュージアム	平成 17年度	3,146,136	314,615	2,831,521	
福祉	岡山ふれあいセンター	平成 4年度	5,530,059	3,981,636	1,548,423
	西大寺ふれあいセンター	平成 8年度	4,164,290	2,332,008	1,832,282
	北ふれあいセンター	平成 9年度	4,035,540	2,098,486	1,937,054
	西ふれあいセンター	平成 9年度	4,130,300	2,147,756	1,982,544
	南ふれあいセンター	平成 10年度	4,076,100	1,956,528	2,119,572
	健康福祉の館	平成 7年度	649,462	389,670	259,792
	会陽の里	平成 8年度	2,156,099	1,207,416	948,683
	友楽園	平成 11年度	1,723,129	758,175	964,954
	都保育園	平成 9年度	344,715	149,383	195,332
	金川保育園	平成 16年度	348,964	69,792	279,172
灘崎にこにこ幼保園	平成 18年度	543,875	72,516	471,359	
環境衛生	保健福祉会館	平成 9年度	8,259,570	4,294,979	3,964,591
	東部クリーンセンター	平成 13年度	3,728,861	1,342,386	2,386,475
	東部リサイクルプラザ	平成 13年度	4,160,742	1,497,870	2,662,872
産業振興	御津町農村環境改善センター	昭和 62年度	395,200	363,584	31,616
	牧山クラインガルテン	平成 7年度	423,170	253,905	169,265
	足守プラザ	平成 9年度	250,084	130,039	120,045
	三丁目劇場	平成 11年度	82,000	36,080	45,920
	岡山コンベンションセンター	平成 12年度	6,478,708	2,591,480	3,887,228
消防(警察)	中消防署	昭和 47年度 平成 6年度	177,464	56,784	120,680
	西消防署・消防防災センター	平成 20年度	1,158,130	46,326	1,111,804
総務	灘崎町町民会館	平成 6年度	1,534,700	982,208	552,492
	ほっとプラザ大供	平成 7年度	1,045,787	313,740	732,047
	建部町文化センター	平成 10年度	3,666,000	1,759,680	1,906,320
	さんかく岡山	平成 11年度	303,288	133,452	169,836
	分庁舎	平成 13年度	1,236,033	222,489	1,013,544
	ウェルポートなださき	平成 15年度	2,592,992	726,040	1,866,952

(注) 取得価額は、原則として公有財産台帳の記載価額を記載している。

2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	39,376,587	18.3%	3,234,383	8,796,976	6,722,366	5,059,497	1,362,010	4,283,369	9,047,318	870,668		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,017,446	1.4%	263,511	564,013	617,548	495,829	113,365	417,578	523,650	21,952		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,371,364	1.1%	166,030	534,931	410,531	309,067	80,691	262,017	554,714	53,383		0
	小 計	44,765,397	20.8%	3,663,924	9,895,920	7,750,445	5,864,393	1,556,066	4,962,964	10,125,682	946,003		0
2	(1)物件費	25,534,560	11.9%	1,782,217	6,103,067	2,283,225	9,092,251	989,144	825,579	4,354,629	66,886		37,562
	(2)維持補修費	3,010,112	1.4%	2,307,406	204,899	76,647	121,535	201,539	7,845	90,241	0		
	(3)減価償却費	26,919,781	12.5%	11,005,054	4,739,662	1,855,051	3,806,764	3,995,099	485,502	1,032,649			
	小 計	55,464,453	25.8%	15,094,677	11,047,628	4,214,923	13,020,550	5,185,782	1,318,926	5,477,519	66,886		37,562
3	(1)社会保障給付	50,699,122	23.5%		619,482	49,658,274	421,366						
	(2)補助金等	20,967,412	9.7%	2,087,773	715,953	2,125,239	1,383,785	12,155,051	306,304	2,119,793	73,514		0
	(3)他会計等への支出額	29,801,882	13.8%	11,498,383	0	16,783,505	911,947	608,047	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,681,420	3.6%	3,844,077	12,677	508,993	438,883	2,876,790	0	0			0
	小 計	109,149,836	50.6%	17,430,233	1,348,112	69,076,011	3,155,981	15,639,888	306,304	2,119,793	73,514		0
4	(1)支払利息	5,360,624	2.5%								5,360,624		
	(2)回収不能見込計上額	626,980	0.3%									626,980	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	5,987,604	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	5,360,624	626,980	0
経 常 行 政 コ ス ト a	215,367,290		36,188,834	22,291,660	81,041,379	22,040,924	22,381,736	6,588,194	17,722,994	1,086,403	5,360,624	626,980	37,562
( 構 成 比 率 )			16.8%	10.4%	37.6%	10.2%	10.4%	3.1%	8.2%	0.5%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	6,887,854		1,086,632	599,062	1,445,642	2,743,193	43,969	11,635	282,846	0	0		0	674,875
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,104,118		1,856	37,976	2,699,651	115,973	28,527	213,331	4,035	0	0		0	2,769
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	9,991,972		1,088,488	637,038	4,145,293	2,859,166	72,496	224,966	286,881	0	0		0	677,644
d/a	4.64%		3.0%	2.9%	5.1%	13.0%	0.3%	3.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	205,375,318		35,100,346	21,654,622	76,896,086	19,181,758	22,309,240	6,363,228	17,436,113	1,086,403	5,360,624	626,980	37,562	△ 677,644

### 3) 普通会計純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	561,827,738	105,302,164	584,253,241	△ 127,858,147	130,480
純経常行政コスト	△ 205,375,318			△ 205,375,318	
一般財源					
地方税	109,128,073			109,128,073	
地方交付税	33,324,210			33,324,210	
その他行政コスト充当財源	21,974,941			21,974,941	
補助金等受入	52,308,854	2,582,258		49,726,596	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 8,148			△ 8,148	
公共資産除売却損益	33,537			33,537	
投資損失	△ 3,424,955			△ 3,424,955	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,410,673	△ 11,410,673	
公共資産処分による財源増		0	△ 285,367	285,367	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,082,673	△ 3,082,673	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,668,394	6,668,394	26,091
減価償却による財源増		△ 3,943,718	△ 22,976,063	26,919,781	0
地方債償還等に伴う財源振替			19,854,243	△ 19,854,243	
資産評価替えによる変動額	24,931				24,931
無償受贈資産受入	68,806				68,806
その他	0			0	
期末純資産残高	569,882,669	103,940,704	588,671,006	△ 122,953,258	224,217

4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕  
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	46,328,108
物件費	25,534,560
社会保障給付	50,699,122
補助金等	20,967,412
支払利息	5,360,624
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,624,728
その他支出	3,018,260
支出合計	170,532,814
地方税	108,573,090
地方交付税	33,324,210
国県補助金等	48,934,764
使用料・手数料	6,622,726
分担金・負担金・寄附金	2,990,044
諸収入	2,795,151
地方債発行額	7,166,245
基金取崩額	2,035,139
その他収入	18,820,601
収入合計	231,261,970
経常的収支額	60,729,156

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,302,012
公共資産整備補助金等支出	7,681,420
他会計等への建設費充当財源繰出支出	848,159
支出合計	29,831,591
国県補助金等	3,012,210
地方債発行額	12,721,433
基金取崩額	482,784
その他収入	104,764
収入合計	16,321,191
公共資産整備収支額	△ 13,510,400

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	198,162
貸付金	334,405
基金積立額	3,685,988
定額運用基金への繰出支出	10,253
他会計等への公債費充当財源繰出支出	11,015,235
地方債償還額	32,638,888
長期未払金支払支出	121,434
支出合計	48,004,365
国県補助金等	361,880
貸付金回収額	545,934
基金取崩額	0
地方債発行額	229,400
公共資産等売却収入	318,904
その他収入	585,187
収入合計	2,041,305
投資・財務的収支額	△ 45,963,060

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,255,696
期首歳計現金残高	4,821,178
期末歳計現金残高	6,076,874

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は12,490千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	249,624,466	千円
地方債発行額	△ 20,117,078	
財政調整基金等取崩額	△ 1,437,509	
支出総額	△ 248,368,770	
地方債元利償還額	37,987,022	
財政調整基金等積立額	2,835,712	
基礎的財政収支	20,523,843	千円

## (4) 連結財務書類4表

### 1) 連結会計貸借対照表

### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	850,523,316	①普通会計地方債	253,613,910
②教育	185,940,795	②公営事業地方債	287,471,980
③福祉	33,002,923	地方公共団体計	541,085,890
④環境衛生	222,270,688	(2) 関係団体	
⑤産業振興	78,674,565	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	7,606,723	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	26,205,768	③第三セクター等長期借入金	16,053,725
⑧収益事業	2,531,930	関係団体計	16,053,725
⑨その他	1,231,348	(3) 長期未払金	1,030,950
有形固定資産計	1,407,988,056	(4) 引当金	46,714,875
(2) 無形固定資産	23,744,346	(うち退職手当等引当金)	46,242,934
(3) 売却可能資産	539,022	(うちその他の引当金)	471,941
公共資産合計	1,432,271,424	(5) その他	248,719
2 投資等		固定負債合計	605,134,159
(1) 投資及び出資金	15,514,892	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,838,376	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	20,609,477	①地方公共団体	50,534,969
(4) 長期延滞債権	11,777,308	②関係団体	0
(5) その他	10,696	翌年度償還予定額計	50,534,969
(6) 回収不能見込額	△ 2,566,034	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	16,918,181
投資等合計	47,184,715	(3) 未払金	3,487,523
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	5,673,822
(1) 資金	33,464,428	(5) 賞与引当金	2,782,925
(2) 未収金	8,766,125	(6) その他	2,025,904
(3) 販売用不動産	377,765	流動負債合計	81,423,324
(4) その他	568,403	負債合計	686,557,483
(5) 回収不能見込額	△ 2,132,967	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	41,043,754	純資産合計	834,028,878
4 繰延勘定	86,468	負債及び純資産合計	1,520,586,361
資産合計	1,520,586,361		

2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	49,630,337	11.6%	4,277,332	8,916,291	8,336,732	11,909,045	1,837,696	4,396,141	9,067,134	875,327			14,639
(2)退職手当等引当金繰入等	3,278,685	0.8%	263,705	572,114	617,548	712,679	148,730	417,578	524,379	21,952			0
(3)賞与引当金繰入額	2,782,925	0.6%	166,537	534,931	410,531	702,254	98,087	262,017	555,167	53,401			0
小計	55,691,947	13.0%	4,707,574	10,023,336	9,364,811	13,323,978	2,084,513	5,075,736	10,146,680	950,680			14,639
2 (1)物件費	41,813,232	9.8%	4,819,674	6,105,253	6,937,731	16,596,469	2,052,571	825,579	4,363,680	67,787			44,488
(2)維持補修費	4,802,781	1.1%	2,522,619	213,583	113,818	1,571,849	282,769	7,845	90,298	0			
(3)減価償却費	45,779,154	10.7%	22,376,839	4,740,057	1,876,797	10,422,009	4,843,111	485,502	1,034,839	0			
小計	92,395,167	21.6%	29,719,132	11,058,893	8,928,346	28,590,327	7,178,451	1,318,926	5,488,817	67,787	0		44,488
3 (1)社会保障給付	203,539,133	47.5%		619,482	202,498,285	421,366							
(2)補助金等	40,621,495	9.4%	3,701,058	691,080	20,892,693	674,677	12,160,965	290,409	2,137,020	73,516			77
(3)他会計等への支出額	7,638,226	1.8%	1,553,848	0	5,167,699	741,456	175,223	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,011,390	1.9%	4,174,047	12,677	508,993	438,883	2,876,790	0	0	0			0
小計	259,810,244	60.6%	9,428,953	1,323,239	229,067,670	2,276,382	15,212,978	290,409	2,137,020	73,516			77
4 (1)支払利息	11,416,308	2.7%									11,416,308		
(2)回収不能見込計上額	3,078,390	0.7%										3,078,390	
(3)その他行政コスト	6,098,645	1.4%	4,954,418	15,370	656,336	133,683	87,945	0	1,157	0			249,736
小計	20,593,343	4.8%	4,954,418	15,370	656,336	133,683	87,945	0	1,157	0	11,416,308	3,078,390	249,736
経常行政コスト a	428,490,701		48,810,077	22,420,838	248,017,163	44,324,370	24,563,887	6,685,071	17,773,674	1,091,983	11,416,308	3,078,390	308,940
(構成比率)			11.4%	5.2%	57.9%	10.3%	5.7%	1.6%	4.1%	0.3%	2.7%	0.7%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	6,966,428		1,086,632	599,062	1,445,642	2,815,368	44,046	11,635	282,846	0	0	2,140	679,057	
2 分担金・負担金・寄附金	76,134,900		603,972	82,410	73,334,128	948,556	54,165	213,331	4,927	0	0	0	893,411	
3 保 険 料	30,993,179				30,993,179									
4 事 業 収 益	43,065,112		10,225,101	65,971	3,272,067	22,802,654	2,050,880	0	21,412	0	4,623,702	3,325		
5 その他特定行政サービス収入	1,650,484		767,320	32,542	378,290	146,647	210,933	0	385	0	16,372	97,995	0	
6 他 会 計 補 助 金 等	948,525		710	14,355	61,560	842,307	11,593	0	0	0	0	18,000	0	
経常収益 b	159,758,628		12,683,735	794,340	109,484,866	27,555,532	2,371,617	224,966	309,570	0	4,640,074	121,460	1,572,468	
b/a	37.3%		26.0%	3.5%	44.1%	62.2%	9.7%	3.4%	1.7%	0.0%	40.6%	39.3%		
(差引)純経常行政コスト a-b	268,732,073		36,126,342	21,626,498	138,532,297	16,768,838	22,192,270	6,460,105	17,464,104	1,091,983	6,776,234	3,078,390	187,480	△ 1,572,468

3) 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	817,528,290
純経常行政コスト	△ 268,732,073
一般財源	
地方税	109,128,073
地方交付税	33,324,210
その他行政コスト充当財源	22,047,550
補助金等受入	120,256,858
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 8,148
公共資産除売却損益	△ 54,528
投資損失	△ 3,688
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	90,299
資産評価替えによる変動額	12,803
無償受贈資産受入	160,490
その他	278,742
<b>期末純資産残高</b>	<b>834,028,878</b>



## 4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	57,393,136
物件費	41,278,829
社会保障給付	203,603,233
補助金等	47,688,362
支払利息	12,783,143
その他支出	11,757,126
支出合計	374,503,829
地方税	108,573,090
地方交付税	33,324,210
国県補助金等	112,674,555
使用料・手数料	6,701,299
分担金・負担金・寄附金	81,374,619
保険料	28,273,448
事業収入	46,904,623
諸収入	3,525,104
地方債発行額	7,166,245
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	12,782,037
基金取崩額	2,173,310
その他収入	20,221,558
収入合計	463,694,098
経常的収支額	89,190,269

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	38,449,735
公共資産整備補助金等支出	8,028,720
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	25,746
その他支出	206,396
支出合計	46,710,597
国県補助金等	6,615,810
地方債発行額	20,310,509
長期借入金借入額	0
基金取崩額	491,275
その他収入	1,941,808
収入合計	29,359,402
公共資産整備収支額	△ 17,351,195

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	85,245
貸付金	334,525
基金積立額	3,692,145
定額運用基金への繰出支出	10,253
地方債償還額	55,256,075
長期借入金返済額	16,870,082
短期借入金減少額	8,242
長期未払金支払支出	135,393
収益事業純支出	7,938
その他支出	3,768,621
支出合計	80,168,519
国県補助金等	968,418
貸付金回収額	545,934
基金取崩額	△ 3,006
地方債発行額	8,686,883
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	375,761
収益事業純収入	73,099
その他収入	743,335
収入合計	11,390,424
投資・財務的収支額	△ 68,778,095

翌年度繰上充入金増減額	975,394
当年度資金増減額	4,036,373
期首資金残高	30,093,179
経費負担割合変更に伴う差額	3,313
期末資金残高	34,132,865

## **【参考】財務書類の用語解説**

### **○貸借対照表（バランスシート・BS）とは？**

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産保有状況と財源調達状況）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目になります。

また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

### **○行政コスト計算書（PL）とは？**

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用）が明らかにされます。

### **○純資産変動計算書（NWM）とは？**

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### **○資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書・CF）とは？**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

## (5) 市町村財政比較分析

### 1 市町村財政比較分析とは？

総務省が団体間で比較可能な財政情報を開示するという観点から類似団体の財政状況をリーダーチャートによって比較するというものです。なお、平成21年度において岡山市と同じグループに属する市は、政令市です。

### 2 岡山市の各財政指標の分析

財政力指数	近年、微増傾向（19年度0.76、20年度0.78）にあり、0.78となっていますが、類似団体平均を若干下回っています。企業誘致、産業振興、都市基盤整備による人口、産業、交通の集積を図る等により、引き続き市税収入等の増収に努めます。
経常収支比率	職員数の削減等による職員給の減少や政令指定都市移行に伴い軽油引取税交付金等の収入が増加したことにより3.1%改善しています。「新行財政改革大綱（短期計画編）」に基づき、職員数の削減など積極的な行財政改革に取り組み、歳出の徹底的な見直しを行います。また、税や料金徴収の一元化等の収納体制の強化にも取り組み、収納率の向上を図っています。
人口1人当たり 人件費・物件費等 決算額	物件費や維持補修費などの経常的経費について、毎年見直しを図り、経費の削減に努めてきた結果、類似団体平均より良好な水準です。今後も職員数の削減による人件費の縮減や、指定管理者制度の導入、指定管理料の見直しなどの委託料等のコスト引き下げに努めます。
ラスパイレス 指数	年功序列的な給与上昇の抑制や職務・職責に応じた給与構造の転換を図った結果、類似団体平均を下回っていますが、引き続き個々の職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握し、それらを反映した昇給制度について、その運用の適正化を図っていきます。
将来負担比率	平成14年以降は交付税全額算入分を除いた地方債借入額と償還額の差し引きはマイナスを維持しており、平成21年度決算の差引額では△131億円となっています。地方債現在高の127億円減少などにより、将来負担比率は前年比18.4%改善しています。
実質公債費比率	借入抑制少や普通交付税の増加により改善していますが（対前年度比0.6%改善）、類似団体内では最低レベルとなっています。建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を抑制すると共に、公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、公債費の軽減を図り、実質公債費比率の改善に努めています。
人口1,000人当たり 職員数	配置基準が法令等で定められている専門職種（保育士、消防士等）以外の採用を、平成19年度から原則3年間凍結する等、「新岡山市行財政改革大綱（短期計画編）」に基づく、職員数の適正化を着実に推進しています。平成27年度決算において、人件費比率17%台を目標とし、職員数の適正化を推進します。 ※人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口です。

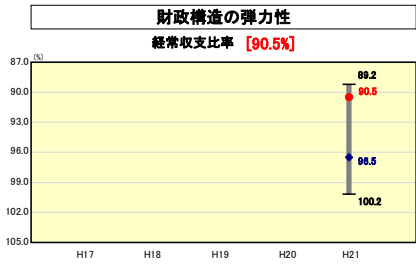
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 岡山市

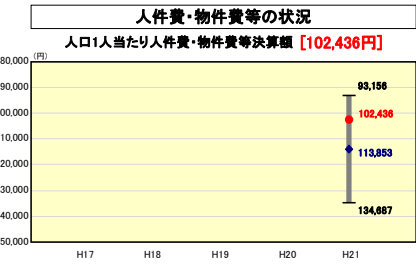


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/18  
全国市町村平均 0.85  
岡山県市町村平均 0.48



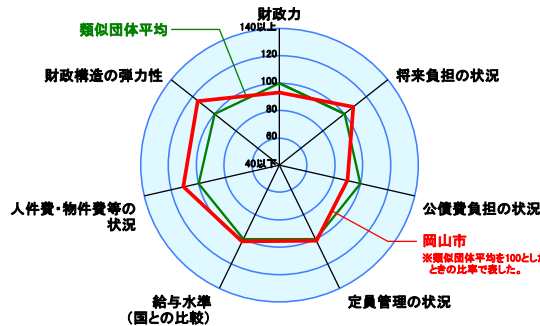
類似団体内順位 4/18  
全国市町村平均 81.8  
岡山県市町村平均 90.2



類似団体内順位 3/18  
全国市町村平均 115,858  
岡山県市町村平均 116,820

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

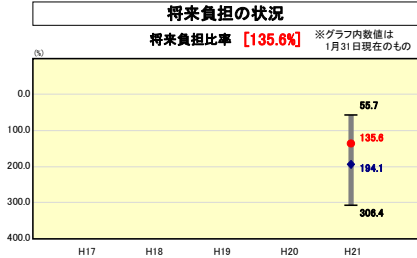
人面	口積	688,996	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	159,056,968	千円	
歳入総額	251,945,644	千円	
歳出総額	245,768,770	千円	
実収支	4,278,473	千円	



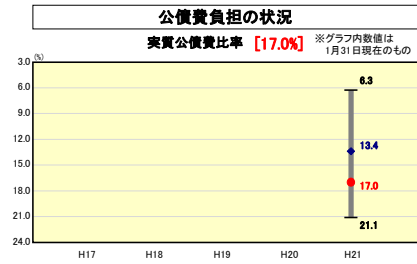
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充て余財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充て余財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



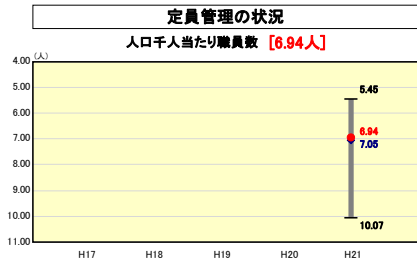
類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 98.8  
岡山県市町村平均 95.1



類似団体内順位 8/18  
全国市町村平均 92.8  
岡山県市町村平均 117.8



類似団体内順位 18/18  
全国市町村平均 11.2  
岡山県市町村平均 15.8



類似団体内順位 10/18  
全国市町村平均 7.33  
岡山県市町村平均 7.80

**分析稿**  
財政力指数: 類似団体平均を若干下回っています。企業誘致、産業振興、都市基盤整備による人口、産業、交通の集積を図る等により、引き続き市税収入等の増収に努め、財政力を強化します。  
経常収支比率: 「新行財政改革大綱(新・短期計画編)」に基づき、行財政改革に取り組み、歳入の徹底的な見直しを行います。また、税や料金徴収の一元化等の収納体制の強化にも取り組み、収納率の向上を図っています。  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 物件費や維持補修費などの経常的経費について、毎年見直しを図り、経費の削減に努めてきた結果、類似団体平均より良好な水準です。  
ラスバイズ指数: 年功序列的な給与上昇の抑制や職務・職責に応じた給与構造の転換を図った結果、類似団体平均を下回っていますが、引き続き個々の職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握し、それらを反映した昇給制度について、その運用の適正化を図っていきます。

将来負担比率: 平成14年以降は交付税全額算入分を除いた地方債借入額と償還額の差し引きはマイナスを維持しており、平成21年度決算の差引額では△131億円となっています。地方債現在高の127億円減少などにより、将来負担比率は改善しています。  
実質公債費比率: 借入抑制などにより前年度(平成20年度 17.6%)に比べ、0.6ポイント改善していますが、類似団体内では以前低いレベルとなっています。引き続き、建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を抑制すると共に、公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、公債費の軽減を図り、実質公債費比率の改善に努めています。  
人口1,000人当たり職員数: 配置基準が法令等で定められている専門職種(保育士、消防士等)以外の採用を、平成19年度から原則3年間凍結する等、「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」に基づく、職員数の適正化を着実に推進しています。平成27年度決算において、人件費比率17%台を目標とし、職員数の適正化を推進します。  
※人口は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口です。

## (6) 今後の収支見通し

(単位:億円)

		H23		H24		H25		H26		H27	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	市税	1,074	△ 1.2	1,065	△ 0.8	1,075	0.9	1,086	1.0	1,067	△ 1.7
	地方交付税	294	△ 16.0	296	0.7	290	△ 2.0	289	△ 0.3	289	0.0
	国庫支出金	434	1.4	475	9.4	515	8.4	529	2.7	525	△ 0.8
	市債	306	13.3	347	13.4	395	13.8	396	0.3	389	△ 1.8
	その他	518	6.1	472	△ 8.9	483	2.3	468	△ 3.1	490	4.7
	合計	2,626	0.1	2,655	1.1	2,758	3.9	2,768	0.4	2,760	△ 0.3
	(うち一般財源)	1,806	△ 1.8	1,781	△ 1.4	1,788	0.4	1,783	△ 0.3	1,783	0.0
歳出	義務的経費	1,561	6.7	1,559	△ 0.1	1,579	1.3	1,568	△ 0.7	1,582	0.9
	投資的経費	314	△ 9.8	372	18.5	456	22.6	466	2.2	440	△ 5.6
	その他経費	761	7.0	758	△ 0.4	767	1.2	774	0.9	781	0.9
	合計	2,636	4.5	2,689	2.0	2,802	4.2	2,808	0.2	2,803	△ 0.2
	(うち一般財源)	1,816	4.5	1,815	△ 0.1	1,832	0.9	1,823	△ 0.5	1,826	0.2
差引不足額		△ 10		△ 34		△ 44		△ 40		△ 43	
累積不足額		△ 10		△ 44		△ 88		△ 128		△ 171	

(算出の根拠)

平成22年度決算見込を勘案して、平成23年度見込を基礎にして推計。

### 1 歳入

- (1) 市税は、財務省「平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を参考に、現行制度で推計。
- (2) 地方交付税は、財務省「平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を参考に、平成23年度当初予算を基礎に推計。
- (3) その他の特定財源は、過去の歳出の財源割合により推計。

### 2 歳出

- (1) 義務的経費のうち、人件費は各年度の人員削減の影響と退職見込者数を勘案して推計。  
扶助費は、子ども手当以外を平成18年5月の厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」の「福祉」の伸び率を参考に推計。子ども手当は現行の政府案で推計。
- (2) 投資的経費の普通建設事業費の大規模事業分は個々の事業費を積み上げて推計。
- (3) その他経費
  - ・ 物件費は、平成23年度見込を基礎に選挙等の臨時的経費を除外して平成23年度以降を推計。
  - ・ 維持補修費、投資・出資・貸付金、積立金は、平成23年度見込を基礎に推計。
  - ・ 補助費等、出資金、繰出金は、下水道費特別会計が平成22年度から企業会計に移行したことを反映して、推計。

